

**令和4年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～**

[基本情報]

(主な交流先: インド)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	岐阜大学						
2. 機関番号	代表申請大学	13701					
3. 主たる交流先の相手国	インド						
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな まつお せいいち (氏名) 松尾 清一		(所属・職名) 東海国立大学機構・機構長				
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな よしだ かずひろ (氏名) 吉田 和弘						
6. 事業責任者	ふりがな かんばら しんじ (氏名) 神原 信志		岐阜大学・副学長(国際・情報・評 (所属・職名) 価(副)担当)				
7. 事業名	【和文】 グローバルJDPプラットフォーム形成による北東インド・東海圏における実践力のある高度人材育成						
	【英文】 Education for Highly-Skilled Human Resources in Northeast India and Tokai Area based on Glocal JDP Platform						
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	☐ 人社会系 ☐ 理工系 ☐ 農学系 ☐ 医歯薬系 ☐ 看護・医療系 ☒ 全学 ☐ その他					
	実施対象 (学部・大学院)	☐ 学部 ☐ 大学院 ☒ 学部及び大学院					
	全学[教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、社会システム経営学環、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、自然科学技術研究科、共同獣医学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科]						

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	インド	インド工科大学グワハティ校	Indian Institute of Technology Guwahati	全学
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

学校教育法施行規則第172条の2に基づき、公表すべき教育研究活動等の状況(9項目)を次のHPのURLに掲載している。

URL <http://www.gifu-u.ac.jp/about/information/teaching.html>

(教育情報の公表)

1. 大学の教育研究上の目的に関すること
2. 教育研究上の基本組織に関すること
3. 教育組織、教員の数ならびに各教員が有する学位及び業績に関すること
4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合 計
事業規模 (総事業費)		30,000	29,000	27,280	26,030	24,013	136,323
内 訳	補助金申請額	30,000	27,000	24,300	21,870	19,683	122,853
	大学負担額	0	2,000	2,980	4,160	4,330	13,470

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地			
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)			
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)			
	電話番号				緊急連絡先	
	e-mail(主)				e-mail(副)	

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

本学では、インド工科大学グワハティ校（IITG）と3つの国際連携専攻（JDP）を設置し、国際通用性が高い高度専門人材の育成に取り組んでいる。これは、地域の中核大学として「大学の国際化とその地域還元」をビジョンの一つとして掲げる本学が、岐阜・東海地域の活性化の一助を担うための取り組みである。本交流プログラムは、北東インド地域の開発を担うIITGと連携して、産学連携、国際共同研究のリーダーに必要な能力に関するJDP科目の要素を強化し、JDP修了生に「地球規模の問題意識を持ち、地域課題を解決できる能力」を醸成することを第1の目的とする。さらに、その要素を含む単位をパッケージ化したプログラムをIITGと共同で開発し、参加した大学院生が「グローバル高度人材」であることをJoint-International Certificateで保証する教育プログラムの創生を第2の目的とする。このプログラムを推進することで、本学とIITGが岐阜・東海地域及び北東インド地域で、形成しつつあるグローバルJDPコンソーシアム（企業・自治体・政府機関が参加）における交流の活性化や、両地域の課題を世界的な視点で解決するアイデアの共創をもたらすとともに、大学の国際化促進フォーラムや全国大学JDP協議会を活用して全国の大学にも展開するグローバルJDPプラットフォームを形成する。これはJDPを活用した国際連携の発展形であり、新たな地域創生のモデルとなる。

開発するプログラムでは、JOB型雇用が進む中で重要性が増している特定の技能・能力を保証するために必要な科目をパッケージ化し、同種のプログラム運営に実績を持つIITGと本学が、Joint-Certificateとして提供する。JDPの設置・運営のノウハウを活かした制度設計・運用に加えてICTを活用した教育を実施し、質の保証を保った先進的なプログラムを構築する。その科目要素は、以下の3点である。

- ・ JDP3専攻が脱炭素社会の創生やバイオエコノミーへの転換に関わる専門領域であることを活かす要素
- ・ JDPコンソーシアム、特に産業界との連携を活かした体験的な要素
- ・ バイオマス資源の利用、新エネルギーの社会実装、防災・減災などが求められる地域特性を活かす要素

である。これらに、日印学生の共修やインターンシップ（遠隔を含む）、海外渡航の要素を加えて、総合的な「グローバル化力」を醸成する。

また、このような修士・博士向けのプログラムに加えて、学士レベルの短期相互派遣プログラムも準備することで、年間30名以上の修了生を輩出する。なお、このプログラムの波及には日印の他大学や産業界の協力を得て、日本（12月）及びインド（3月）でJDPシンポジウム（教育、研究、産学連携の3セッション）を開催し、日印連携交流の場を提供する。これにより、地域産業の活性化や企業の高度外国人人材の獲得にも広く貢献できる。

【養成する人材像】

国際性を高めるためには、留学経験や国際共通語としての英語能力などが必要であるが、本プログラムが育成する「グローバル高度人材」には、人類が共有できる地球規模の課題（減災・防災、脱炭素社会、バイオエコノミーやSDGs）を理解することや、それぞれの地域の文化を体験的に学習することによる異文化理解能力を持つことを強く求める。また、国際展開する国内企業や海外の企業（JDコンソーシアム企業）におけるインターンシップなどで体験的な知識を習得することにより、経済活動の視点を持つことも求める。博士・修士のプログラムでは、「食品・サプライチェーンエキスパート」、「減災・防災エキスパート」、「サステナブルエネルギーエキスパート」などの専門性を明示したCertificate（Glocal Expert）を付与し、学士レベルではプログラム参加を明示したCertificate（Glocalist）を付与する。

博士・修士学生は、インターンシップや日印両国企業参画型のシンポジウムへの参加に加えて、学生自身でシンポジウムや集会の企画運営を担うことで、国際的な場で共修する能力や、日印共同研究においてリーダーシップを発揮する能力を涵養する。これにより各自の専門性を活かして企業の研究部門や国際部門、現地法人企業、日印双方のシンクタンク、コンサルタントなどで活躍することを想定している。プログラムを経験した学士学生は、大学院進学その他、地域の国際化の推進（自治体、地域企業など）や、観光関連産業や地域食品の輸出（6次産業の国際化）などを担う人材となることを想定している。そして、我が国の海外展開を目指すスタートアップ企業への就職や、自らが起業するなど、アントレプレナーシップを持つグローバル人材が育つことも期待している。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

(単位：人)

2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
12	15	16	16	22	20	29	23	34	26

(大学名： 岐阜大学

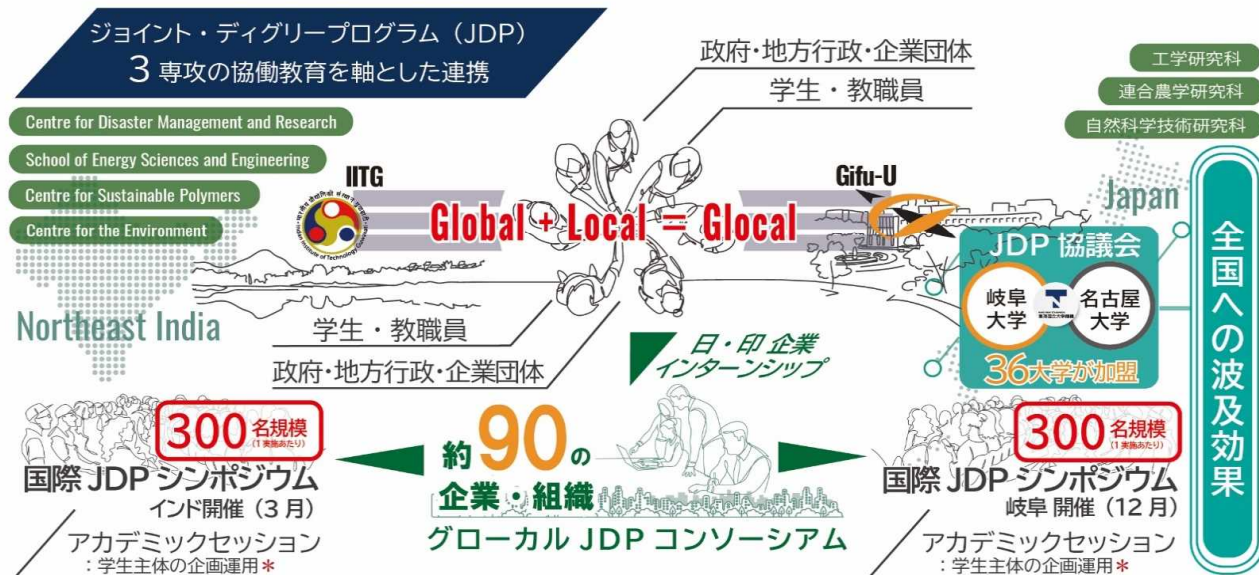
) (主な交流先： インド

)

② 事業の概念図 【1ページ以内】

グローバル JDP プラットフォーム形成による
北東インド・東海圏における実践力のある高度人材育成

専門性と国際性を併せ持ち、地域活性化を地球規模の視点で実行する地域国際化力を持つ
グローバル高度人材（グローバルエキスパート・グローカリスト）を育成する



北東インドの災害対策の必要性

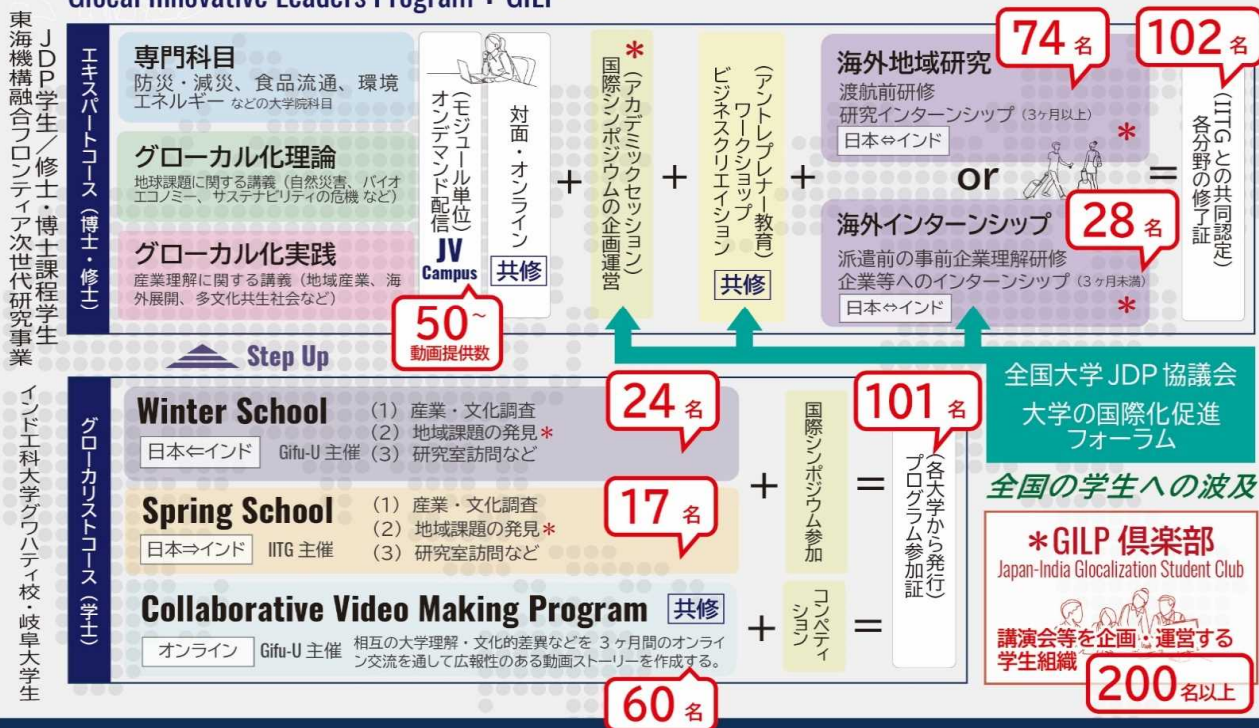
→岐阜大視察（2019）後、災害マネジメント研究所
（Center for Disaster Management and Research）を新設（2021）



ものづくり圏・東海の中小企業の
海外展開とそれを支える人材の必要性

グローバル高度人材育成プログラム
Glocal Innovative Leaders Program : GILP

※プログラム内数値は 5 年間の目標値を記載。



（大学名： 岐阜大学 ） （主な交流先： インド ）

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

【実績・準備状況】

本学は理工系・農学系の大学院に、英語コースであるAdvanced Global Program(以下AGP)を設置したのに加えて、4専攻のJDPをインド工科大学グワハティ校(IITG)及びマレーシア国民大学と設置した(R1年度)。さらに、ダブルディグリーの開設も併せて、大学院教育の国際性向上は一区切りを迎えたと考えている。その一方で、本学の理念の一つである、「地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する」を、地域社会とともに達成するには、グローバルな視点とローカルな視点を併せ持つことができる教育要素を体系化し、Certificate型の「グローバル高度人材育成プログラム(以下プログラム)」を新たに開発することが必要であると考えに至った。

このプログラムは、JDPを基盤として、1) 地球規模の課題解決の視点、2) 地域で活躍する国際的な実践力及び、3) 企業や経済活動と自らの専門性の結びつける能力(修士及び博士)と、さらに4) 国際共同研究のリーダーシップ(博士)の基盤を作るものである。このプログラムの実施には、大学間の協働のみならず、地域の産官学との協働が重要であり、その準備として、IITGと以下の取り組みを実施した実績を持つ。

①JDPの設置と運用; IITGと、「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブルディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」(平成26年11月)を踏まえ、「国際連携食品科学技術専攻(修士、博士)」、「国際連携統合機械工学専攻(博士)」をR1年度より設置・運営している。この設計は、IIT-Councilの基準をクリアしたものである。

②重層的な学生交流、教員交流の仕組みづくり; 学生の渡航に関して、短期交流(プログラム化したウインタースクール、サマースクール)、研究留学(博士、修士、特別研究学生として受け入れ; 最長6ヶ月間滞在)などを経験し、さらに教員の相互交流(JSPS日印二国間共同セミナー、3回のJD岐阜シンポジウム)と共同研究の推進(IITGと岐阜大学の共著論文、過去5年70報)など、学術面での交流経験も培ってきた。

③地域の産官学連携を活かしたJDPの強化; グローバル高度人材の育成には、地域の産官学金との協働が重要であると考えが、本学では、日・印(特に東海地域と北東インド地域)の関係者(JETRO、JICA、インド政府北東インド協議会、中経連、バイオインダストリー協会他多数の企業)が参加する、岐阜JDPシンポジウム(岐阜市で実施)を開催した実績を持つ。これを通じて、JDコンソーシアム企業(JDPなどの国際教育との連携や、学生の就職先としての)を組織してきた。

このようなことから、Certificate型のプログラムで要求される単位群のパッケージ化、単位互換や共同開設科目の設計など、質の保証を伴ったプログラム開発に必要な経験は積んだと考えている。

【計画内容】

JOB型雇用が一般的であるアジア諸国では、特定の領域の知識・技能を保証するCertificate型教育が、社会人向けも含めて提供されている(長期プログラムではDiplomaを与える場合もある)。今回は、IITGと共同でJoint-certificate(日印双方の教育体制を満たすもの)が授与できるプログラムを設計・実施することに主眼を置く。

このJoint-certificateは、①パッケージ化した専門科目群(10単位程度)と、グローバル高度人材に求められる要素を、②「グローバル化理論」と③「グローバル化実践」に整理して提供し、さらに日印の産官学が交流・連携する場であるJDPシンポジウム(岐阜及びグワハティで定期開催)への能動的参加などを通じて、日印の産官学連携のリーダーとして地域開発を担う人材となるための基盤を作るものである。個別の項目の計画内容を以下に示す。

1. Glocal Expert(Certificate型)とGlocalist(参加証型)の設計・実施

Glocal Expertプログラムは大学院レベルのもので、①専門科目(10単位程度)、②「グローバル化理論」と③「グローバル化実践」(両方で1単位を想定)から構成される。対象とする領域は、「食品・流通エキスパート(国際連携食品科学技術専攻と関連専攻が対応)」と「サステナブル技術エキスパート(国際連携統合機械工学専攻と関連専攻が対応)」及び、本学(工学部社会基盤工学科及び清流の国岐阜・防災減災研究センター:岐阜県と共同設置)とIITG(Disaster Management Research Center; 2021年設置)が強みを持つ、「防災・減災エキスパート」の3つである。これらの領域は、インド北東部の持続可能な開発に向けた日印イニシアティブ(R4.3.19、日印首脳会談)及び、「日印クリーン・エネルギー・パートナーシップ」等の重点領域を網羅している。

(大学名: 岐阜大学) (主な交流先: インド)

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

専門科目は、大学院開講科目をJDP科目を中心に、両大学のJDP関連専攻（例えば、JDPの母体となる専攻）の科目も加えてパッケージ化する。これにより、JDP学生への過度の負担を回避しながら、専門性が保証できるプログラムとすることができる。尚、双方の履修内容（及び単位換算法）の共通化は、JDPで採用した方式（国際単位方式や、科目構成要素の比較方式）を用いることを想定している。

一方、「グローバル化理論」、「グローバル化実践」は、地球課題と地域課題の理解や、経済との関りや国際間協働を体験的・能動的に学ぶ科目として開発する。「グローバル化理論」は、地球温暖化、脱炭素・バイオエコノミー、サステナビリティの危機などの「地球課題理解」と、地域の産業、海外展開、多文化共生などの「地域課題理解」を、オンデマンド化したモジュール（例えば、3回分の講義となるように要素ごとにまとめたもの）と、オンラインもしくは対面講義で構成する。一方、「グローバル化実践」では、企業研究や地域の産業研究などを海外渡航を伴う要素に組み込み、渡航時の2週間程度のインターンシップや、産官学の国際連携が実践される場であるJDPシンポジウムへの参加及び、セッションの企画・運営等に携わることで、特に将来の日印両国の産官学それぞれのセクターで活躍するために必要な基盤を体験的に身に着けるものとする（次項以後に追加説明あり）。実践のうち企業研究ではキャリア教育も重要であることから、オンデマンド教材を用意する予定である。

一方、Glocalistは、主に学士が、Winter School（12月にIITG学生が渡航し岐阜で実施）やSpring School（3月に岐阜大学生が渡航しグワハティで実施）とJDPシンポジウムに参加するほか、Collaborative Video Making（テーマを定めたビデオ作製、オンラインによる共修）も用意している。Glocal Expert向けの一部のオンデマンドモジュール受講も可能であり、国際連携による地域開発の担い手としての基盤を身に着けるものとする。



専門科目は、JDPの学生がJDPで履修する専門科目で構成することで、履修の負担を軽減する。単位認定すれば、社会人のリカレント教育にも適用できる。

2. 岐阜JDPシンポジウム・グワハティJDPシンポジウムの実施

これまでに3回実施した岐阜JDPシンポジウムは、JDPに関するメインシンポジウム、産官学金連携シンポジウム、および学術シンポジウムを合同開催したものである。これは、JDPを中軸として、大学間連携（全国JDP協議会の設置に結び付いた）、産官学連携（グローバルJDPコンソーシアム；90以上の企業、団体が参加）、日印共同研究の進展に貢献した。この枠組みは、例えばコンソーシアム企業でのインターンシップ実施（IITGのJD学生が、日本企業とのオンラインインターンシップを実施）や、参加者間の交流（招聘したインド政府北東インド協議会長官とJICA、農水省中部農政局と交流、岐阜県副知事の表敬訪問）など、日印の関係強化を加速する例が生まれている。また、北東インドとの連携を介した産官学の連携の場であるJDPシンポジウムに参加することは、学生にとっては国際連携を体験的に理解する良い機会ともなっている。そこで、本提案では、現在は岐阜大学が岐阜でのみ実施しているJDPシンポジウムを、グワハティでもIITGと協力して定期的実施することを計画する。なお、JDPなどの国際性が高い教育を実施する大学間の連携を活かした日印の経済連携は、「アジア未来投資イニシアティブ（R4.01.09、経済産業省）」において連携・共創事例として提示されている。

④-1 交流プログラムの内容 【3ページ以内】

グワハティJDPシンポジウムは、岐阜JDPシンポジウムと同様に、教育（IIT-councilなどの参加を想定）、JDPを中軸とした産学連携（北東インド商工会、IITGと共同研究講座を設置するMaruti Suzukiなどの企業、日本企業インド支社、JICA、JETRO等の参加を想定；50社・団体程度を目指す）、JDPと関わる内容の学術シンポジウムから構成する。この会議には、岐阜JDPシンポジウムに参加する東海地域などの企業や全国JDP協議会加盟大学（学生、教員）が参加することで、交流機会を提供するとともに、日本のプレゼンスを向上させることができる。岐阜JDPシンポジウムは12月に実施するが、同時期にはIITGの学生が岐阜大学に滞在するWinter Schoolも実施する。一方、3月に予定するグワハティJDPシンポジウムは、岐阜大学学生がIITGに滞在するSpring Schoolを実施する。これらに参加する学生には、シンポジウム参加企業の訪問などを組み合わせて、地域産業の理解を深める機会を提供する。一方、学術シンポジウムではGlocal Expertプログラムに参加する日印の博士学生が、セッションの企画・運営（基調講演の依頼、プログラム編成、セッションPreface執筆などを含む）を行う。これは、日印共同研究のリーダーとなるための基盤を作る体験となることが期待できる。

以上の様に、国際性が高い教育プログラム（JDP）を中軸とした産官学コンソーシアム形成は、学生にとって国際共同の場を体験的に学ぶ場となるだけでなく、地域の中核大学の国際化が地域振興につながるモデルが提供できると考えている。この成果は、全国大学JDP協議会などで共有し、他大学・他地域にも波及させたい。

3. プログラムの管理と学生交流の概要

本プログラムでの渡航を伴う交流数（学生）は、①JDP、AGPと通常の専攻の大学院生（年間20名：JDは最大16名）、②特別研究学生（主にIITGより6ヶ月間受け入れ、年間6名）および③短期派遣・受け入れ学生（学士：派遣、受け入れ各5名、Winter, Spring School、修士・博士：派遣、受け入れ各5名（シンポジウム参加等）を学内参加者として想定している。これらに加えて、全国JDP協議会の学生（インターンシップ参加やシンポジウム参加）、東海国立大学機構内の名古屋大学の大学院生など、学外参加者を期間を通じて20名程度と想定している。学士の参加もあることから、全学的な取り組みとなる。また、渡航の安全管理にはコロナ感染による出入国時の制限などの影響も想定する必要がある。

一方、Certificateの設計やJDコンソーシアム企業との連携では、岐阜大学とIITGの窓口を一本化することが重要である。そこで、本プログラム全体の管理は、岐阜大学グローバル推進機構（留学推進部門、地域国際化推進部門、国際協働教育推進部門、国際企画部門；教員40名以上が所属）が主体となり、IITGの国際担当部門（Alumni and External Relations）も窓口として実施する。Certificate型プログラムの運用は研究科が担当するが、Winter-Spring Schoolの運用は、グローバル推進機構が中心となって実施する。

尚、コロナ禍の影響により講義での対応が必要になることも想定されるが、その場合には遠隔講義システムで対応する（R2－3年度にJDPで検証済み）。また、感染による待機や隔離などの措置については、グローバル推進機構が策定するマニュアルにより実施するとともに、メンタル面も含めた健康管理は保健管理センターが実施する（英語対応可）。

本取り組みでは以上のように、国際性が極めて高い教育プログラム（JDP）を運営している地域の中核大学（東海地域の岐阜大学と北東インドのIITG）が、それぞれの地域の産官学連携を活かしてグローバル高度人材を育成するものであり、地域間の産官学の交流を更に深化させることができる。

（大学名： 岐阜大学 ）（主な交流先： インド ）

④-2 学生主体の国際交流プログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

学生参加型の国際連携については、以下の3点の実績を持つ。以下の項目は、学生主体で実施できる項目である。

（学術セッションの企画・運営のテストケース）

本学は、JDP設置以後岐阜JDシンポジウムを毎年開催し、JDPについて議論するメインシンポジウム、学術セッション、日印双方の産官学金連携セッションを実施して、多くの学生が参加している。令和3年度には、これに連動する催しとして「サテライト学術セッション」を行い、JD学生がJD指導教員と連携して開催した。この企画では、メンター教員が特別講演などをアレンジした。

（遠隔による交流プログラムの開発：Collaborative Video Making Program）

コロナ禍の影響で渡航による短期交流が困難であったため、JDP設置校との間で、Collaborative Video Making Programと題したオンライン交流プログラムを実施した。本プログラムでは、岐阜大学、インド工科大学グワハティ校及びマレーシア国民大学の3大学の学生たちがチームを組み、オンラインで交流しながら国際交流を題材としたビデオを共同で作成した。

（日本人・留学生混在型・デザイン思考ワークショップ）

本学では、デザイン思考教育を修士課程（自然科学技術研究科）で実施し、AGP（Advanced global Program；英語による修士学位プログラム）では、日本人・留学生が混在する形で、特定の課題をデザイン思考により解決するためのデザイン思考トレーニング（1単位）などの、企業や地域の課題を題材とするグループワークを実施している。

（IITGとの連携における学生主体のデザインワークショップ）

渡航型の短期交流の中で、IITGのSpring Schoolに参加した日本人学生が、地域製品のデザイン・開発を、デザイン学科学生とワークショップ形式で実施した。

これらは、メンターの関与を低減することで、学生主体の交流とすることが可能である。

【計画内容】

JDPや本交流プログラムに参加する学生は、（仮称）GILP倶楽部（Japan-India Glocalization Student Club）に参加し、正課外の活動も含めて学生自身が企画・運用、相互指導できる体制を整え、準備にある内容も踏まえて以下のように実施する。

（GILP倶楽部の活動内容）

・JDPサテライトシンポジウム：学術会議の企画・運営

JDPシンポジウム（岐阜で開催）の際に、学術シンポジウムの1ないし2セッション（学生サテライトセッション）を、博士学生の企画により実施する。地球規模の課題を取り入れた学術シンポジウム全体との整合性を考慮したテーマの設定、外部講演者の依頼（学外著名研究者、企業研究者など）、パネルディスカッションなどを計画・実施する。学生が主導してセッションの紹介文の執筆やパネルディスカッションを取りまとめたSession's statement（仮称）を執筆・公表する。

・岐阜大学（IITG）Winter School・IITG（岐阜大学）Spring School渡航時の取り組み

Winter School・Spring School渡航時に、GILP倶楽部主催の交流イベントを実施する。学内ツアー、日印学生の交流会、地域文化施設見学会、ポットラックパーティーなどを実施する。

・学園祭などへの参加や、地域広報活動

岐阜大学及びIITGの学生が主催する岐阜大学祭、IITG Culture Fair、Tech Fairへの参加や、岐阜及びグワハティ周辺の高校などでの広報活動を、GLIP学生委員会として実施する。

・地域活性化活動

JDP博士・修士学生、AGPプログラム学生など大学院生がリーダーとなって、企業関係者を招いた講演会や、地域広報ビデオなどを作成する。また、Collaborative Video Making Programに、GILP倶楽部として1グループが参加する。

このGLIP学生委員会には、両大学の渡航者の生活支援や学習支援など、学生の立場から両大学の交流促進に貢献することを求める。例えば、学習支援では、Glocal Expertプログラムで課される「渡航先地域の産業・企業の事前研究」における、情報収集支援（日印、双方向で実施）など、国際的な共創を行う際に必要な相互サポートスキルなどの向上が期待できる。

（大学名： 岐阜大学 ） （主な交流先： インド ）

④-3 オンライン（「JV-Campus」等）を活用したプログラム 【1ページ以内】

【実績・準備状況】

本学では、コロナ禍以前からJDPとAdvanced Global Program（AGP）を自然科学技術研究科、工学研究科、連合農学研究科に設置して運用している。JDPでは、入試（口頭試験）や研究指導で遠隔会議システムを利用するなどオンライン化を進めていた。AGPにおいても入試に遠隔会議システムを利用していた。また、連合農学研究科では、特別セミナーを全国の連合大学院と共同で実施していた実績を持つ。

これに加えて、コロナ禍の影響を受けた令和2、3年度は遠隔講義では、本学の教育用WEBシステム（AIMS）を利用したオンデマンドや、Teamsなどの遠隔会議システムを利用した遠隔講義も実施した。また、オンライン配信による「グローバル化のためのSDGs勉強会」（原則毎月1回）を実施し、学内及び地域企業への教育提供を行った。更に、学生及び地域企業などの「地域に根差した国際化」に資する遠隔講義であるGlocal Lessonの開発にも着手している。また、岐阜JDシンポジウムにおいても、脱炭素化にかかわる研究を中心に、国内外の著名研究者の講演をWEB配信するとともに、承諾も含めて著作権をクリアしたものについては学内でのオンデマンドでの活用も行っている。

以上の取り組みから、遠隔講義（多数が参加できるセミナー形式も含む）、オンデマンド教材の作成・提供にかかわる準備は整っていると考える。

【計画内容】

オンライン配信講義や、オンデマンド講義については、そのほかのICT機器・ツールを使用して拡充する。

日本語で作成するオンライン教材は、本学（一部は東海大学機構）が管理するGlocal Lessonでは、講義のみにとどまらず、渡航の注意点（健康管理、危機管理）や日本語・文化教育、異文化紹介などの教材を整備する。2023年までに25タイトル、2026年までに50タイトルを作成する。

英語で作成するコンテンツはJV-Campusに提供することを想定している。これに際しては、60分程度のオンデマンド教材3篇～5編を「モジュール」としてパッケージ化する。専門科目に対応するモジュールとして、例えば、「グローバル化と脱炭素技術」、「グローバル化とバイオマス」、「グローバル化と新エネルギー」、「食品流通における脱炭素」、「バイオエコノミー入門」を岐阜大学のJDP担当教員等が、「Sustainable Polymer（SusPOL）Research and Industry in India」、「Biotech Plant Research and Industry in India」などを、IITGのJDP担当教員などが用意する。一方、防災・減災に関するものは、本学の社会基盤工学科及び清流の国減災・防災センターの講義資料（英語オンデマンド）を提供するとともに、IITGの災害管理研究センターがオンデマンド講義を充実させる。2023年度までに、それぞれのエキスパートプログラムで合計で2モジュール以上整備し、以後、2026年度にはそれぞれが6モジュール以上となるように順次充実する。

グローバル化理論に関わる項目（多文化共生、企業研究、日印・ビジネス、産業紹介等）については、東海機構内の名古屋大学大学院・国際開発研究科からの提供（主に社会科学系のコンテンツ、比較文化、経営比較、制度比較等）も含め、2023年度までに2モジュール、2026年度までに6モジュール以上に充実させる。これとは別に、JV-Campusが提供する科目についても、講義での活用を図る。例えば、渡航情報や、海外でのメンタルヘルスなどの基本的な情報の活用などを想定している。

これに加えて、JDPシンポジウムでの学術セッション、グローバル化のためのSDGs勉強会をオンライン配信して、他大学の学生も参加できるようにする。期間中に、延べ200名の他大学学生の参加を予定している。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

本学では、IITGと既に3専攻のJDPを設置している。

その際には、

- 1) アカデミックカレンダーの相違の解消：修士入学：日本4月、インド7月。2年間で6タームに分割してカリキュラム編成し、6タームにおける学修内容を一致。
- 2) 国際標準単位の考え方による単位の共通化：15時間の講義と、前後の学修30時間。
- 3) コースワークを重視したカリキュラム編成：知識習得科目に加えて研究デザイン科目に加えて研究者倫理等の設定などを行った。

日本人修士学生の場合、入学後1ターム（4月から7月）を過ごし渡印し、IITGの夏学期の講義を履修する。一方、IITGの学生は、入学後3ターム目（4月～7月）を岐阜大学で学ぶ。国際標準単位は、事前と事後の学習を含む45時間を学修時間とすることで、両者の単位数を換算することを協定書に盛り込んだ（国際単位の概念の活用）。一方、研究デザインなどの科目を設定することで、知識とともに企画力などの向上も目指すコースワーク重視の設計となっている。留学時には、コーディネーターとともに、研究指導・メンター教員を配置するなど指導・サポート体制も確立している。このような状況から、Certificate型のプログラムの設計、運用のための準備は十分に整っていると考える。

一方、本学では、「流域水環境リーダー育成プログラム(英語による教育)」を、平成21年度より継続実施し、修了生に修了書(Certificate)を授与している。このプログラムは、社会基盤系（河川工学等）と農業土木系（水利工学等）と、生態学などの科目をパッケージ化したものを、専門に近い大学院生が履修するもので、環境リーダーとしてアジアの国々で活躍する修了生を輩出している。その運用で培った単位管理、学生支援などの経験も今回のプログラム設計・運営には活かせると考えられる。

尚、本学では、シラバスの導入（学修目標の可視化と明示、評価基準の明示）、学生からの講義改善提案に対するリフレクションペーパーの作成、履修モデルの提示等の履修支援や講義改善の仕組みをすべての開講科目で実施している。今回のプログラムも同様な措置を講じることができる。

一方、学生の海外派遣・受け入れでは、語学研修、危機管理研修などの支援プログラムを構築していることから、IITGとは、十分に質の保証を伴った交流ができると考えている。

【計画内容】

本学が実施するJDP、国際連携食品科学技術と国際連携統合機械工学（IITGの対応部は、Department of Energy & Mechanical Engineering）は、日印双方の地域ニーズや産業ニーズを意識して設計したものである。例えば、前者はIITG側の北東インドでは農業・食品産業振興が望まれていたことが、岐阜大側では食品産業のグローバル展開ニーズが高いこと等を受けていたことが分野選定の動機となった。両大学とも、産業界との連携を意識して、それぞれの学生の企業見学（IITG学生が中部経済連合会加盟企業を、日本人学生が北東インド商工会加盟企業を見学）などを取り入れていた。しかし、この程度の仕掛けでは、JDP学生が、自らの専門性で地域開発や日印交流を担うリーダーとなる基盤づくりは不十分となりつつある。例えば、政府間では「インド北東部の持続可能な開発に向けた日印イニシアティブ（R4.3.19、日印首脳会談）」において、農業・食品産業の振興と、再生可能エネルギー社会への転換が盛り込まれ、我が国の2050年に脱炭素化を果たすビジョンである「緑の食料システム戦略（農水省）」、「脱炭素地域ロードマップ（環境省）」がR3年度に策定され、JDP修了者には、より大きな社会的な要請が明確に示された状況が生まれたからである。JDPの設計では、専門性と国際性（特に、日印での通用性）は満たしたが、このような社会的な要請にこたえるためには、「地域開発」や「地球規模課題(SDGsや脱炭素社会への転換の背景となる、地球温暖化、人新世など)」を意識し、地域や産業の理解もさらに深めることが極めて重要と考える。

(大学名： 岐阜大学) (主な交流先： インド)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

この一連の“専門知識習得とは異なるが、JDP学生がグローバルリーダーになる基盤を作る教育パッケージ”は、理工系・農学系の大学院学生の教育にも拡張できるものであり、本学の教育をさらに改善するために極めて重要と考える。また、パッケージを要素ごとにモジュール化しておく、その適切な一部を用いて学士教育や他大学の学生への提供にも活用できると考えている。以下では、Certificateの要素（モジュール含む）の内容に触れながら、学生交流について記載する。

Ⅰ. プログラムごとの学生交流

1. Glocal Expertの取得について

参加学生；JDP修士10名（内岐阜大学5名）、JDP博士（2専攻4名；内岐阜大学2名）、研究留学生（IITGから6名）

① Glocal Expert（3分野）は、仮に、専門科目10単位、グローバル化理論、グローバル化実践の要素を動画視聴などを通じて学習することを要件とする。渡航により、グローバル化実践の一部を実施することが必須要件。※JDPや近接の修士課程所属学生については、専門科目は修士で履修する科目で充足できるように設計する予定。過度な負担は回避できる。博士も、修士の専門が合致すれば認定することで、過度な負担を避けることができる。

② グローバル化理論とグローバル化実践の内容

JV-Campusなどを活用したオンデマンド講義と、グループワークなどを組み合わせる。

・グローバル化理論 ※以下、モジュールの例（全てJV-Campusに対応）

「地球規模課題モジュール（脱炭素化政策とその背景、人新世、気候変動など）」

「地域課題モジュール（東海地域、北東インド地域の事例紹介など）」

「地域開発モジュール（地域開発の事例紹介など）」

・グローバル化実践 ※以下、モジュールの例

「産業紹介・企業紹介モジュール」（JV-Campusに対応）

「(仮)輸出商品デザインモジュール」（メンターによる指導を加えて、グループワークにより食品輸出等の企画立案）

「企業・研究機関見学モジュール」（訪問先企業・研究期間の選定や、情報収集を事前に共同学習する。渡航して実施する。）

「インターンシップ」（リモートもしくは対面、修士からの参加者は必須）

「学術シンポジウムデザイン」（JDPシンポの学術セッションを設計・運用；博士からの参加者は必須）

③ 学生ごとの履修モデル

・JDP学生及び近接領域を専門とする大学院生（IITGから岐阜岐阜大学に6か月間留学する博士課程特別研究学生（研究留学生）を含む）

専門科目の大半は大学院履修でクリアできるため（博士の場合は、修士取得科目により認定）、グローバル化理論、グローバル化実践のみを取ればよい

・専門が離れている大学院生

上記に加えて、不足する専門科目をJV-Campusの聴講と講義（リモート可）で履修。

・他大学大学院生が参加を希望する場合には、単位認定、読み替えなどを個別に判断する。

（注）このような、専門性の評価・認定を大学院科目の一部で行うことで、社会人のリカレント教育などにも対応できる）

④ 渡航に際しては、予防接種、危機管理講習などが必須。英語能力の要件をTOEIC600点とする（JDP修士学生は入試時730点でクリアしている）

（大学名： 岐阜大学 ）（主な交流先： インド ）

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

2. Glocalistについて

- ・ Winter School (IITGより受け入れ)、Spring School (岐阜大学から派遣)
- ・ 参加学生 (学士、Glocalist プログラム修了証) (10名、内5名が岐阜大学)

グローバル理論 (地域課題モジュール) とグローバル実践 (企業見学、地域産品輸出デザインなどの地域研究モジュール) の一部を履修することと、渡航を要件とする。渡航中に実施される予定のJDPシンポジウムに参加する。また、渡航前に、リモート会議などを行い渡航先の学生と交流し、共修学習に備える。参加要件として、TOEIC600点とする。

3. その他の交流

英語要件をTOEIC600点として、以下の学生が交流する。

- ・ 短期研究留学 (各部局が実施する派遣プログラムによるもの) JASSOプログラムなどにより派遣・受け入れる学生は、グローバル理論の聴講と企業見学を義務付ける。

※なお、JDP学生 (修士・博士) と、博士研究留学生は滞在中に正課として研究に取り組み終了時に発表会を行う。この評価には、ループリックを用いた評価 (論理性、正確さ、質疑などの項目を分けたもの) を実施する。Winter School、Spring Schoolの地域研究では、発表会を行うため、その審査にループリックを作成して対応する。

II. 教員の交流

教員は、日印双方とも年間10名ずつが相互訪問する。業務は、カリキュラム設計、短期訪問の引率、JDPシンポジウムへの参加等である。

訪問時には、共同研究の打ち合わせ (マッチングを事前に実施)、講演または講義提供、民間企業 (または、全国大学JDP協議会加盟校) の見学・訪問を義務付ける。大学訪問の場合は、同様に、共同研究の打ち合わせと、講演・講義提供を義務付ける。

III. 学生が主催する交流 (GILP倶楽部)

学生交流の項 (様式 1 ④—2) でも触れたが、渡航した学生はGILP倶楽部に原則入会することとし、この委員会は次のような役割を果たす。

- ① 交流メンバーの入退会管理
- ② SNSの運営
- ③ JDPシンポジウムへの参加及び企画・運営への協力
- ④ 企業関係などを招いた講演会・交流会の実施
- ⑤ 渡航者 (岐阜大学、IITG) の滞在時支援
- ⑥ 学内行事への参加 (岐阜大学学園祭、IITGのTech及びCulture Fairなど)
- ⑦ 地域活性化に関する活動
- ⑧ 高校での日本・インド (高等教育を含む) の紹介活動
- ⑨ その他

このような活動を学生主導で形成することは、学生にとって自然かつ楽しみながら共修する場となることが期待できる。両大学の国際関係の教員がそれぞれ顧問となり、両方の大学で正式なクラブとして運用する。

IV JDPコンソーシアムとJDPシンポジウム

大学の産官学連携活動と、国際性が高い教育プログラムを連動させることの意味は大きい。学生にとっては、企業の研究発表や企業でのインターンシップは、キャリア形成に重要であるが、企業にとっては人材獲得の対象として国際性と専門性を持つ学生は魅力的である。一方、インドは我が国企業の進出先・投資先として上位の国であるが、特に中規模以下の企業にとっては、そのきっかけを作ること自体が障壁である。

(大学名: 岐阜大学) (主な交流先: インド)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

この交流では、JDPシンポジウムを岐阜とグワハティで実施し、グワハティでの会議には希望する企業で訪問団を作り同行する予定である。これに関しては、JETROから事前の説明会の実施や、現地シンポジウムへの参加の内諾を得ている。IITGには、Maruti Suzukiが寄付講座を設置（R3年）するなど、日本企業との親和性が非常に高いこともあり、現地法人や、現地企業との交流の機会が提供できると考えている。

このJDPシンポジウム（JDP教育、学術、産官学会議を連続開催）は、JDPの教育・研究課題を学術・産官学連携シンポジウムで実施している。例えば、R3年度は、学術セッションでは「カーボンニュートラルを実現するエネルギー工学」と「バイオマス研究最前線」を、産官学金セッションでは、「竹バイオマスの産業化」と「東海・北東インド企業のSDGsへの取り組み事例」を日印を遠隔でつないで実施した。このような、JDPに関連するセッションを実施することで、同じ志向を持つ日印の関係者の交流を深めることが期待できる。

なお、本学ではJDP専攻の母体となる専攻において、1年以上の海外経験がある教員を4名採用し（自然科学技術研究科）、さらにIITG出身者を特任助教として2名採用した（1名は、任期切れ、再度雇用計画中）。また、JDPの設置の前後に、「海外若手研修制度」を創設して、通算13名の助教・准教授が半年から1年の海外研修を体験した。また、協定大学であるアルバータ大学の英語講義研修をJDP教員を中心に35名が受講した。このような取り組みは、今後も継続することで、英語によるプログラム運営の言語面での質を担保する。

（大学名： 岐阜大学 ） （主な交流先： インド ）

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

「自由で開かれたインド太平洋構想（2016）」等でも取り上げられたように、インドは我が国の重要なパートナーである。様々なシンクタンク（経団連・21世紀政策研究所、他）が2050年には米中と並ぶ経済規模になると予測し、そのため人的・経済的なつながりの深化が求められている。本学は、2010年ごろより北東インドに所在し、設置が古くOld IITの一つに数えられるIITGと研究交流（日印二国間共同研究など）を開始し、連合農学研究科のアジア農学教育円卓会議（ICGU-12）への招聘などを経て、大学間協定の締結（平成28年）、ジョイントディグリープログラム3専攻の設置（令和元年）等を実現した。

この間には、双方から参加する教員の相互交流や、試験的な学生の渡航・受け入れをそれぞれ延べ100名を超える規模で実施する等で信頼関係を構築するとともに、学生向けには、夏季英語研修プログラムの充実や研究室滞在型英語研修プログラムの開発（協定校、アルバータ大学）、教員・職員の英語研修と海外派遣プログラムの実施（延べ50名以上が参加）や、海外経験を持つ教員の積極的採用など、「大学の国際化」を進めることができた。本申請では、この「大学の国際化」の成果を、地域の中核大学として地域社会に確実に還元するために、①「グローバル高度人材」を育成するCertificate型の付加プログラムを作成することと、②JDPを基軸とした岐阜大学・IITGが日印の産官学連携の場（プラットフォーム）を構築する。これは、JDPの実施のような、質の保証を伴った国際交流の枠組みをアジア地域で盛んなCertificate型の教育の基盤をつくとともに、JDPを運用する大学が“プラットフォーム化”することで、本学と協働する産官学が、それぞれの活動（例えば企業の海外進出、他大学が共同研究・学生の派遣受け入れを実施すること）に加えて、北東インドの行政機関と日本の産官との交流の加速（例えば、岐阜県・岐阜市と、グワハティ市・アッサム州の交流が活性化する、JICA・JETROなどが、アッサム州、インド政府北東インド評議会などとの連携が強固になる）も期待できる。JDPを運営する地域の中核大学が、その活動の一部を「プラットフォーム化」することは、優秀な高度人材の東海地域を含む日本国内での就職などにも結び付けることができると考えている。個別の項目ごとに、その目標を以下にまとめる。

1. Certificate、Glocal Expertの設計と運用

Glocal Expertは、JDPとの親和性が高い「食品加工・流通」、「サステナブルエネルギー」の2つと、両大学が研究センターを設置している「減災・防災」の3領域で実施する。Certificateの要件は、①専門科目（修士レベルの科目、関連するマスターを修了した者には履修科目により個別に認定できる仕組みを作って対応する）、②グローバル化力を養う教育（グローバル理論、グローバル実践）、③国際性の3点を履修・修得する予定である。一方、学士には、国際性の基準をクリアした上で、グローバル化力を養成する項目を、Winter Schoolと、Spring Schoolで実施する。両プログラムの設計（改善含む）と運用のために、のべ各年10名程度の教員が往来する。

基本的に講義で実施する専門科目と、グローバル2科目の内で講義実施する部分は、それぞれを内容に応じて小分けにするモジュールとしてまとめ（次項、モジュールの項目を参照）、オンデマンド講義素材化して、JV-Campusを活用する。専門科目のモジュールは、近接する領域の修士課程修了者（JDP博士の一部も含む）の、Certificate取得のために作成する。一方、グローバル化理論や実践では、遠隔のグループワークや留学時の企業研究（訪問、見学及び2週間程度のインターンシップ）に加えて、モジュール化した座学をJV-Campusで聴講・履修することを想定している。

これらの科目の内、「グローバル化実践」では、修士学生は企業研究を必須とする。博士学生は、将来の日印の共同研究リーダーとなることも想定して、企業研究または研究機関研究を必須とする。この際、見学先企業（もしくは大学等研究機関）を、コーディネーター教員の支援を受けながら、日印学生のグループワークで概要調査や議論により選定し、渡航時に見学・訪問する。修士学生は原則として2週間程度のインターンシップを必須とする。一方、JDP博士は、以上に加えて後述のJDPシンポジウムで学術シンポジウムのセッション設計・運用を、日印学生が共同して担う。この項目は、後述のJDPシンポジウム参加企業をコンソーシアム化して受け入れを要請するため、2024年からの本格実施とする（2023年までは、事前に受け入れを承諾いただいた企業での活動となるため、企業の概要調査のみを実施する）。

(大学名： 岐阜大学) (主な交流先： インド)

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について（つづき）

2 上記の各事項に関わる達成目標は以下とする。

- 1) Glocal Expertを期間中に100名以上養成する
- 2) 上記の内、JDP学生は70名以上とする
- 3) Winter School及びSpring Schoolへの参加者は日・印合計で50名以上とする
- 4) 相互訪問する教員は延べ50名以上とする。

尚、この項目のアウトカムは以下とする。

- 1) IITG学生が見学やインターンシップを受け入れる企業数（延べ50社以上）
- 2) IITG学生採用する日本企業の数（5社以上）
- 3) JDPに進学する日印学生数及び日本の大学院に進学するIITG学生数（10名以上）、Certificate教育におけるICT活用と拡張性

本申請で開発するCertificate型教育（Glocal Expert）は、①専門性、②国際性、③グローバル化力を合わせ持つことでCertificateを授与する。これを、設計当初から、他の専門領域の学生や社会人（既卒者）のリカレント教育にも適応できることを目指すためには、ICTの活用が有効であり、そのことにより他領域への拡張性を高めることもできる。

例えば、食品科学技術国政連携のJDP学生は、Glocal Expertの「食品・流通」に関する専門科目をJDP科目として履修済みであり、国際性は留学経験と語学力で担保されている。そのため、これにグローバル化力（グローバル化理論、グローバル化実践）」を身に着けることでCertificateが授与される。近接する領域で学ぶ学生にとっては、「グローバル化力」に加えて、「IITG（岐阜大学）への留学（期間は別途定める）」と不足する専門科目の履修が必要となる。この、専門科目に関しても、ICTを活用（例えば、JV-Campusで提供する）することで、負担を軽減して履修が可能になると考える。この際に、単位取得に必要な講義をいくつかのモジュールに分割して提供すると、学生の負担の軽減が図れると考える。

一般に、専門科目の内容は、もともといくつかの項目に分割することができ、例えば1単位の講義科目は2時間7回の講義から構成されるが、それを3回ずつのモジュール2つ（例えば、理論と知識の項目と、事例研究等）に分割することが可能である。近接する領域の修士・博士は、必要なモジュールを履修することで、Certificateに必要な専門性を満たすことが可能となる。一方、グローバル化理論や、グローバル化実践も、「異文化理解」、「バイオエコノミーとサーキュラーエコノミー」、「国際開発の基礎」等の内容を、JV-Campusでオンデマンド化できるモジュール化することができると考えられる。これら、モジュールは東海大学機構・名古屋大学・国際開発研究科の協力を受けながらIITG（一部、IIMSなど、インドの大学も作成する予定）と共同で作成する。それに加えて、JICA、JETRO、企業などに素材提供（30分程度のオンデマンド素材）を呼び掛ける。上記の専門科目のモジュールは、2024年ごろからは、全国JDP協議会参加大学にもコンテンツ提供を呼び掛けて充実させる予定である。

以上の方式（あらかじめ履修する内容を分割してモジュール化すること）は拡張性が高く、他の専門科目を用意することによるCertificateの新設や、本学が作成したモジュール群を組み合わせることで、他大学で同様なCertificate型教育を実施することも可能である。また、JV-Campusへのモジュールの集積を活用すると、社会人の学び直しや海外研修ニーズ（インドの経済界では、特にオーナー企業の経営者に、渡日して教育を受けるニーズがある）に応えることが容易となり、国際協働教育を通じた海外との連携強化に貢献できると考えられる。

この項目の達成項目は、以下の3点である。

- 1) 「グローバル理解」、「グローバル化実践」を、モジュール化方式（1モジュールは60分講義3回からなる）を取り入れて設計・運用する。
- 2) 上記のオンデマンド講義動画を作成してJV-Campusで公開する。
- 3) 専門講義パッケージも順次設計して、それぞれのオンデマンド講義モジュールを作成して、JV-Campusで公表する。

想定されるアウトカムは、

- 1) グローバル化に関わる教育コンテンツがJV-Campusを介して多くの大学が利用できるようになる（全国大学JDP協議会参加大学学生が延べ20件利用）。
- 2) 内容をカスタマイズしたCertificateプログラムの設計が容易になる（2026年までに2件実施が目標）。

（大学名：岐阜大学）（主な交流先：インド）

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について（つづき）

実際のプログラムの運営では、留学、企業訪問などの対面で実施する要素、オンラインでのグループワークを取り入れて、それらを含めてCertificateを認定する。他大学の学生は、例えば、短期留学に企業訪問（事前にいくつかのグローバル関係科目のモジュールをJV-Campusで聴講）を組み合わせることなどの活用が可能である。また、学士を対象とするプログラム（Winter School、Spring School）にも、必要なモジュールを組み合わせた留学前後の学習が可能である。

3. JDPプログラムの提供大学がプラットフォームを提供する意義

岐阜大学とIITGは、JDPプログラムに、企業連携を取り入れることを模索してきた。例えば、先にも述べた岐阜JDPシンポジウムでは、JDPを実施する大学のシンポジウム、アカデミックセッション、産官学金セッションを連続開催している。このような場合は、大学がステークホルダーと相互理解を飛躍的に深め、連携のきっかけを提供する場となりうる。これは、JDPを実施する本学とIITGが、教育の提供を超えて、両者のステークホルダー同志の協働のきっかけを創るプラットフォームとして機能できる可能性を示している。

令和3年に実施したシンポジウムでは大学38校、企業・団体25社、文科省、JETRO、JICA、バイオインダストリー協会、中部経済連合会などが参加している。インド側からは、IITG、在デリー日本大使館、JETROインド、北東インド商工会が遠隔で参加した。この枠組みはIITGキャンパスにおいても実施可能で、同時期に訪印する企業や、大学の訪問を支援することが可能となる。訪印することは、現地進出の加速に加えて、IITGの学生など優秀なインド人学生をリクルートする機会ともなり得る。

この“場”の提供は、JDPを持つことで地域の中核大学が、その地域・産業の国際化ニーズに応える有力な戦略となると考える。このような仕組みでは、場となるシンポジウムの趣旨やテーマが明確であることが重要と考える。実際、令和3年度には、産官学金シンポジウムでは「北東インドの竹バイオマス資源の利用」と題するセッションを実施して、日印の企業・大学・JICAが議論した。一方、「脱炭素社会への変換」をテーマとする学術セッションでは、JDP担当教員を含む日・印・馬の研究者がバイオマス材料について講演した。このように、JDPに関わる領域で、産官学が焦点を絞って議論する場を設けることは、大学・企業（または、企業・企業、大学・大学）間の連携の発端としては十分であると確信している。このような、産官学の連携が「焦点を絞れば」機能する例は、平成29年度から令和3年度まで参加した「文部科学省委託事業 留学生就職促進プログラム」での、愛岐留学生就職支援コンソーシアム（名古屋大学、岐阜大学他2校、岐阜県内は、岐阜県、岐阜県経営者協会、JETRO岐阜）の形成により体験的に理解している。この事業は、留学生の地域での就職を増加させ、支援終了後にも各々が協力して継続することとなっている。

岐阜大学—IITGのプラットフォームは、東海地域—北東インドの発展を、JDPが対象とする農業、バイオマス、食品産業、エネルギー産業、輸送機産業に属する企業の活動を中心に推し進める場となる。さらに、IITG側にはIIT-Council加盟校（特に国際教育を実施する他のIIT）の参加による教育シンポジウムの開催も依頼し、全国JDP協議会や、大学の国際化促進フォーラムとの連携と、IITの連携を進める機会も2026年までには創りたい。

以上の事項の具体的な達成項目は

- 1) JDPシンポジウムを日印合計で8回以上実施する。
- 2) JDPコンソーシアム企業150社（団体含む）を組織する。
- 3) 全国JDP大学協議会加盟校5校がグワハティJDPシンポジウムに参加する。
- 4) グワハティJDPシンポジウムに日本企業延べ50社（団体含む）が参加する。

以上の事項のアウトカムは

- 1) 延べ50社の企業がグローバル実践に関わる学生訪問・インターンシップを受け入れる。
- 2) 上記などを通じて、日本企業が5名以上のIITG学生を採用できる。
- 3) JDPシンポジウム参加を通じて全国大学JDP協議会加盟校とIITGの学生交流が活性化する（2026年までに、延べ20名の往来）。

以上の枠組みは、JDPを実施する大学が、質の保証を伴った魅力ある大学交流の枠組み形成をする、一つの先駆例になると考えている。

（大学名： 岐阜大学 ）（主な交流先： インド ）

① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について（つづき）

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

2023年度までには、全体計画の内、以下の項目を達成する。

1. Certificate、Glocal Expertの設計と運用

この項目では、2022年に及び2023年には試行しながら、食品加工・流通及び、サステナブルエネルギーのCertificateの設計を終える。2023年にはCertificateの第1号を授与する。防災・減災については、JDPの設置領域ではないため、2024年からのスタートを予定する。

Winter School及びSpring Schoolは、2022年は制度設計に注力し、2023年から実施する。

2. Certificate教育におけるICT活用と拡張性

この項目では、2023年までに、

①専門科目のモジュールの設計、コンテンツを作成（各専門で2モジュール以上作成）する。

②グローバル理解、グローバル化実践については、講義内容について、名古屋大学国際開発研究科などの助言も受けながら設計し、各項目に必要なモジュールを2つずつ作成する。

③企業研究（企業訪問、企業見学）とインターンシップをそれぞれ、20名、2名実施する。

3. JDPシンポジウムの開催

2022年は、岐阜JDPシンポジウムを、全国大学JDP協議会開催時期に合わせて実施する。メインのJDPシンポジウムには30校以上の参加を、学術シンポジウムでは全国大学JDP協議会参加大学の講演者2件を含む10件の講演を、産官学シンポジウムには日印合わせて40社の参加を目標とする。グワハティでのJDPシンポジウムは、産官学シンポジウムのみを実施し、日本企業5社の参加を目標とする。

尚、2023年には、岐阜、グワハティともに対面でのシンポジウムを実施し、延べで大学40校（日本30、インド10）、企業60社（内、インド開催シンポ参加企業10社）を目標とする。

② 養成しようとするグローバル人材像について

（i）事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

養成しようとする人材像は、国際性、専門性（JDP科目の単位取得）にグローバル志向を併せ持つ、グローバル高度人材（大学院：Glocal Expert）と、その基盤として国際性とグローバル志向を持つGlocalist（学士）である。

両者に共通する国際性とは、英語によるコミュニケーション力や異文化理解力などの一般的な項目に加えて、日印学生間での共同・共修活動を含む留学経験を持つことである。英語力は、TOEIC730点以上（Glocal Expert）、600点以上（Glocalist）とする。最低でも2週間以上のIITG留学経験が、両資格の必須要件となる。

同じく、両者に共通するグローバル志向とは、地球温暖化や脱炭素社会への転換などの世界的な課題を理解し、その視点から地域の課題解決に取り組む力を持つこと。その一方で、文化のみならず、産業や企業などの経済的な視点で地域をとらえ、国際的なつながりにより地域課題を解決することができる能力を持つことが求められる。

さらに、日印共同・共修の実践力を持つことも求められる。これは、学士は例えば、地域食品のインドでの商品化、もしくはインドの食品の日本での展開などの商品デザインなどを行うことで対応する。修士課程学生には、日印学生が共修して、訪問先の地域の企業研究や産業研究を行い、さらに渡航時にその企業を見学する（一部学生はインターンシップも実施）ことで、実践力を養う。一方、博士学生は、日印合同のアカデミックセッションを立案、準備、運営することと、研究機関研究とそれに伴う訪問などを行うことで、将来の日印共同研究のリーダーとなる基盤も身に付ける。

このすべてを身に付けた者には、Glocal ExpertもしくはGlocalistのCertificateを授与する。

アウトプットは、

1) Glocal Expert 50名以上

2) Glocalist 40名以上

アウトカムは、

1) 博士Glocal Expertによる日印共著論文（投稿数含む） 20篇

2) 修士Glocal Expertによる地域企業への就職 10件以上

3) 地域企業訪問数 延べ50社

（大学名：岐阜大学

）（主な交流先：インド

）

② 養成しようとするグローバル人材像について（つづき）

（ii）中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

身に着ける能力は、グローバル化力である。特に、初期にあたる学生には、脱炭素社会への変革や地球温暖化対策などの地球規模の課題のに対する取り組みに関する理解を、早急に深めることが重要と考える。例えば、人新世、Planetary boundaryなどのもとなる考え方、世界的な合意に基づいて、R3年度に相次いで策定された政策（例えば緑の食料システム戦略）などを理解することや、国連Global Foodサミット（2022）などを理解することは、既に修士・大学院で専門を学ぶ学生がGlocal Expertとなるためにはかけている要素と言える。JDPシンポジウムの学生セッション設計などにも、その考えを当初から取り入れることが重要であると考える。このような考えを初期の学生も持てば、GILP倶楽部（Glocal Expert, Glocalist 学生の組織）の方向性にも大きくかかわると考える。

（2023年まで）

上記を実施し、それぞれ以下の数値。

アウトプットは、

- 1）Glocal Expert 5名以上
- 2）Glocalist 10名以上
- 3）地域企業訪問修 10社

アウトカムは、

- 1）博士Glocal Expertによる日印共著論文（投稿数） 5篇
- 2）修士Glocal Expertによる地域企業への就職 5件以上

（大学名： 岐阜大学

）（主な交流先： インド

）

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2023年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2026年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数		87
1	JD/DDに参加する基準 TOEIC 730点 (TOEFL iBT 80点)	5	23
2	短期派遣に参加する基準 TOEIC600点	26	65
3			

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

JD/DDに参加する学生の英語能力は、TOEIC730点（TOEFL iBT80点）以上を基準としている。これは、一般的なアジアの主要大学への留学基準と同等であり、北米の大学（例えば、協定大学であるアルバータ大学理学研究科（カナダ））の理工系の修士・博士の受入れ基準と同等である。本学入学生（応用生物科学部、工学部）では、入学1年目にTOEIC500点を超えるものが4割程度であるが、この事業のために、初年次での海外英語研修（教養科目単位）、各種の短期留学プログラムでの英語能力向上の実質化（短期留学、3年次に実施するグローバルインターンシップなどの科目でTOEIC600点などを基準とする）により、多くの学生の英語運用能力の向上が期待できる。なお、修士JDでは、入学後・派遣前の期間の英語強化研修（日本人学生）や、日本語事前研修（IITG学生）により語学力を向上させる。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2026年度まで）

学士用プログラム「グローバルリストコース」では、TOEIC600点、修士以上のプログラム「グローバルエキスパートコース」では、TOEIC730点を満たすことを要求している。参加学生がこれらの要件を満たせるように、派遣前の英語強化教育を開発・実施し、語学力アップを促す。英語教化教育に関しては、語学力レベルに応じて、TOEIC対策、実践英語の他、学術論文英語に重点を置いた各種のプログラムを開発する。さらに高いレベルの英語力を身に付けようとする者には、これまでに学術交流協定大学（アルバータ大学：カナダ、グリフィス大学：オーストラリア）と開発したオンラインまたは渡航を伴う英語習得を目的としたESL（English as a Second Language）プログラム、理系向けの専門英語と研究室体験が一体となったEST（English for Science and Technology）プログラムへの参加を促す。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2023年度まで）

中間評価の間までに、派遣前の英語強化教育を1つ以上開発するとともに、短期派遣プログラムへの参加者の中から、TOEIC750点を超えるものを10名以上育成する。また、事前教育を含む海外英語研修プログラムへの参加者50名を選び上記基準に準ずる者（600点以上）を17名積み上げる。なお、全学的に、TOEICの学内講習会なども開催することにより、プログラムへの参加の有無を問わず、レベルアップを図ることができる。

(大学名：岐阜大学) (主な交流先：インド)

③ー2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③ー1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

Certificate (Glocal Expert) では、①専門性、②国際性、③グローバル化力を習得させる。

- ・専門性に関しては、JDP学生は、食品加工・流通、サステナブルエネルギーのいずれかを、また、社会基盤系の学生（修士・博士）は減災・防災に関する学位を取得するレベルの能力を身に着ける。
- ・国際性については、上記③ー1と、日印（日本からはインドを、インドからは日本へ）渡航経験を要件とする。
- ・グローバル化力については、東海地域を中心とする日本の企業研究、北東インドの企業研究などによる地域理解と、JDPシンポジウムの学術セッションの設計と運用、日印企業におけるインターンシップなどによる、グローバル化実践力を身に着ける。

グローバル化に関する能力についての評価は、可能なものにはルーブリックを作成して客観的な評価を試みる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

グローバル化力の醸成に関する教育の仕組みは、2023年度までに完成する予定である。そのため、2022年度、2023年度には、評価項目のルーブリックを作成して、それを用いて各要素の試行と評価を実施する。

ルーブリックは、学術セッションの運用や、日印学生での議論の際のプレゼンテーションの評価などについて作成、試行する。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）

本申請では、以下の点で質の保証を伴った大学間の枠組みの形成と拡大を図る。拡大のポイントは、日本側は全国JDP協議会加盟大学からの参加と、JDPシンポジウム（特にインドで開催されるもの）への日本企業の参加を得ることである。これにより、日本のTop大学とインドのTop大学の間の共同研究の増加や、国際性が極めて高い日本人及びインドの学生のグローバル展開する日本企業に就職する機会が、増加すると思われる。これは、インドの日系企業、スタートアップ企業を、日本人及びIITG学生が見学やインターンシップを行うなど、就職につながる交流を活発化させる必要がある。

尚、Certificate型の教育を、既存の大学院科目とJV-Campusで公開するオンデマンド教材の聴講、及び留学・研修（渡日、渡印）を組み合わせる設計する仕組みを作れば、例えば、日印で事業展開する企業の、学び直しやリーダー育成の需要にこたえるためのプログラムの開発も可能になると考えられる。

以上の観点から、

- 1) Certificate型のプログラムを他大学の学生の参加を、全国JDP協議会（R4年に、本学が会長となって設置）を活用して実現する。
 - 2) JDPシンポジウムに他大学の参加を促す。
 - 3) JDPシンポジウムに参加する企業を増加させる。
- ことを、Certificateの開発と運営と並んで実施する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）

上記を達成するために、2023年度までには、以下の項目を実施する。

- 1) Certificateプログラムを設計した段階で、全国JDP協議会会員校に周知する。
- 2) 2023年のグワハティJDPシンポジウムに参加する他大学を勧誘する。
- 3) 2023年のグワハティJDPシンポジウムの参加企業を勧誘する。
- 4) 本事業によってインドの日系企業、日系スタートアップ企業を学生（日本人、IITG）が見学する。

（大学名：岐阜大学）（主な交流先：インド）

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1（単位：人）11

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	113
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	28

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	2	3	4	6	7	22
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	8	8	8	8	8	40
実渡航とオンライン受講を行う学生	2	5	10	15	19	51
合計人数	12	16	22	29	34	113

(a) 実渡航による交流

Spring School：学部学生の派遣を予定している。学生との交流や異文化体験、キャンパスツアー、研究室見学、講義体験、企業訪問などを行う（～1ヶ月：最大5名）。

JDP国際シンポジウム派遣： GILP倶楽部によって企画・運営するグワハティJDPシンポジウムの現地運営への参加のため学生を派遣する（シンポジウム開催期間：最大2名）。

(b) オンライン交流

Collaborative Video Making Program：本学の学部学生とIITGの学生がチームを組み、オンラインにて交流を重ねながら地域の産業、企業のSDGsの取り組みを紹介するなどのテーマに沿った動画作成を行う（3ヶ月：8名）。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

海外インターンシップ：博士及び修士学生（本学JDP以外の学生、他大学学生を含む）がIITGに滞在し、単位取得に関わる講義や研究活動のほか、インターンシップを行う。JV-Campusを利用して事前・事後学習を実施する（3ヶ月以内：最大9名）。

海外地域研究：博士及び修士学生（本学JDP、その他の専攻の学生）がIITGに滞在し、単位取得に関わる講義や研究活動のほか、インターンシップを行う。JV-Campusを利用して事前・事後学習を実施する（3ヶ月以上：最大10名）。

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2022年5月1日現在）※1 （単位：人） 249

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2026年度まで）	100
中間評価までの達成目標（事業開始～2023年度まで）	31

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
実際に渡航する学生	4	4	6	7	8	29
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	4	4	4	4	4	20
実渡航とオンライン受講を行う学生	7	8	10	12	14	51
合計人数	15	16	20	23	26	100

(a) 実渡航による交流

Winter School：学部学生を受入れる。学生との交流や異文化体験、キャンパスツアー、研究室見学、講義体験、企業訪問などを行う（～1ヶ月：最大6名）。

JDP国際シンポジウム派遣： GILP倶楽部によって企画・運営する岐阜JDPシンポジウムの現地運営への参加のため学生を受入れる（シンポジウム開催期間：最大2名）。

(b) オンラインによる交流

Collaborative Video Making Program：IITGの学部学生が本学の学部学生とチームを組み、オンラインにて交流を重ねながら地域の産業、企業のSDGsの取り組みを紹介するなどのテーマに沿った動画作成を行う（3ヶ月：4名）。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

海外インターンシップ：IITGの博士及び修士学生が本学に滞在し、単位取得に関わる講義や研究活動のほか、インターンシップを行う。JV-Campusを利用して事前・事後学習を実施する（3ヶ月以内：最大1名）。

海外地域研究：IITGの博士及び修士学生が本学に滞在し、単位取得に関わる講義や研究活動のほか、インターンシップを行う。JV-Campusを利用して事前・事後学習を実施する（3ヶ月以上：最大13名）。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2022年5月1日現在の人数。

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

⑦ 交流学生数について（2022年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（i）本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の 内訳は（iii）表参照）	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	12	15	16	16	22	20	29	23	34	26	113	100
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	2	4	3	4	4	6	6	7	7	8	22	29
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	8	4	8	4	8	4	8	4	8	4	40	20
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	2	7	5	8	10	10	15	12	19	14	51	51

（ii）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実 オ ハ	実渡航
	オンライン
	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名																			
岐阜大学																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
Spring School (IITG)	派遣	④	A	2			3			3			4			5			1
Winter School (IITG)	受入	④	A	4			4			5			5			6			2
CVMP (IITG)	派遣	⑤	A		8			8			8			8			8		4
CVMP(IITG)	受入	⑤	B		4			4			4			4			4		2
海外インターンシップ (IITG)	派遣	②	B			1			2			5			8			9	2
海外インターンシップ (IITG)	受入	②	B			0			0			1			1			1	
海外地域研究 (IITG)	派遣	③	B			1			3			5			7			10	2
海外地域研究 (IITG)	受入	③	B			7			8			9			11			13	4
JDP国際シンポジウム派遣	派遣	④	B	0			0			1			2			2			
JDP国際シンポジウム派遣	受入	④	B	0			0			1			2			2			

2. 【国内連携大学等】

大学名																			合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			
				実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	実	才	ハ	
	派遣																		
	受入																		
	派遣																		
	受入																		

（大学名： 岐阜大学

）（主な交流先： インド）

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計	
年度別合計人数		学生別	12	16	22	29	34	113
【交流形態別 内訳】								
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							
	オンライン							
	ハイブリッド							
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			0	2	5	8	9	24
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド		0	2	5	8	9	24
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			2	3	5	7	10	27
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド	B	2	3	5	7	10	27
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流			2	3	4	6	7	22
	実渡航	A	2	3	4	6	7	22
	オンライン							0
	ハイブリッド							0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流			8	8	8	8	8	40
	実渡航							0
	オンライン	A	8	8	8	8	8	40
	ハイブリッド							0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
	実渡航							0
	オンライン							0
	ハイブリッド							0

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	15	16	20	23	26	100
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						
	オンライン						
	ハイブリッド						
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	1	1	1	3
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド B	0	0	1	1	1	3
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		7	8	9	11	13	48
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド B	7	8	9	11	13	48
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		4	4	6	7	8	29
	実渡航 A	4	4	6	7	8	29
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		4	4	4	4	4	20
	実渡航						0
	オンライン B	4	4	4	4	4	20
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド)

(iv) 派遣・受入れ 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
										実渡航	オンライン	ハイブリッド
R4	7月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	2			2
R4	9月	～ 11月	岐阜大学	IITG	インド	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	8		8	
R4	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	Spring School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	2	2		
R5	4月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	3			3
R5	8月	～ 10月	岐阜大学	IITG	インド	海外インターンシップ	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	2			2
R5	9月	～ 11月	岐阜大学	IITG	インド	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	8		8	
R5	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	Spring School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	3	3		
R6	4月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	5			5
R6	8月	～ 10月	岐阜大学	IITG	インド	海外インターンシップ	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	5			5
R6	9月	～ 11月	岐阜大学	IITG	インド	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	8		8	
R6	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	Spring School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	3	3		
R6	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	JDP国際シンポジウム派遣	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	1	1		
R7	4月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	7			7
R7	8月	～ 10月	岐阜大学	IITG	インド	海外インターンシップ	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	8			8
R7	9月	～ 11月	岐阜大学	IITG	インド	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	8		8	
R7	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	Spring School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	4	4		
R7	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	JDP国際シンポジウム派遣	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	2	2		
R8	4月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	10			10
R8	8月	～ 10月	岐阜大学	IITG	インド	海外インターンシップ	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	9			9
R8	9月	～ 11月	岐阜大学	IITG	インド	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	8		8	
R8	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	Spring School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	5	5		
R8	3月	～ 3月	岐阜大学	IITG	インド	JDP国際シンポジウム派遣	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	2	2		

②外国人学生の受入【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	学生別	交流学生数	(内訳)		
										実渡航	オンライン	ハイブリッド
R4	7月	～ 3月	IITG	岐阜大学	日本	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	7			7
R4	9月	～ 11月	IITG	岐阜大学	日本	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	4		4	
R4	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	Winter School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	4	4		
R5	4月	～ 3月	IITG	岐阜大学	日本	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	8			8
R5	9月	～ 11月	IITG	岐阜大学	日本	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	4		4	
R5	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	Winter School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	4	4		
R6	4月	～ 3月	IITG	岐阜大学	日本	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	9			9
R6	8月	～ 10月	IITG	岐阜大学	日本	海外インターンシップ	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
R6	9月	～ 11月	IITG	岐阜大学	日本	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	4		4	
R6	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	Winter School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	5	5		
R6	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	JDP国際シンポジウム派遣	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	1	1		
R7	4月	～ 3月	IITG	岐阜大学	日本	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	11			11
R7	8月	～ 10月	IITG	岐阜大学	日本	海外インターンシップ	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
R7	9月	～ 11月	IITG	岐阜大学	日本	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	4		4	
R7	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	Winter School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	5	5		
R7	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	JDP国際シンポジウム派遣	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	2	2		
R8	4月	～ 3月	IITG	岐阜大学	日本	海外地域研究	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	B	13			13
R8	8月	～ 10月	IITG	岐阜大学	日本	海外インターンシップ	②：単位取得を伴う交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	B	1			1
R8	9月	～ 11月	IITG	岐阜大学	日本	CVMP	⑤：上記以外の交流期間 30日以上3ヶ月未満の交流	A	4		4	
R8	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	Winter School	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	A	6	6		
R8	12月	～ 12月	IITG	岐阜大学	日本	JDP国際シンポジウム派遣	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	B	2	2		

(大学名： 岐阜大学

)

(主な交流先： インド)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：岐阜大学】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
インド工科大学グワハティ校	認定者数	B	1	3	5	5	6	20
	認定単位数	B	13	13	13	13	13	65
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			1	3	5	5	6	20
年度別認定単位数合計			13	13	13	13	13	65

2. 国内連携大学 【大学名：】

相手大学名		学生 別	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計			0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計			0	0	0	0	0	0

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先

インド

)

⑨ 学生主催イベント・ワークショップの開催数、参加規模について。

	イベント・ワークショップ名	開催年月	開催回数	参加人数	参加国
1	岐阜JDPサテライトシンポジウム	毎年12月	5	100人/回	インド マレーシア
2	グワハティJDPサテライトシンポジウム	毎年3月	5	100人/回	インド マレーシア
3	GILP倶楽部総会	毎年5月	4	30人/回	インド マレーシア
4					
5					

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先

インド

)

⑩ インターンシップの実施計画について（2022年度は事業開始以後の人数）

(i) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	2	7	5	8	10	10	15	12	19	14	51	51
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)											0	0
自国にてインターンシップをオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)											0	0
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	2	7	5	8	10	10	15	12	19	14	51	51

(ii) 国内大学及びプログラムごとのインターンシップに参加する学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

学生別	A	学部生
	B	大学院生

実	実渡航
オ	オンライン
ハ	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名	岐阜大学
-----	------

プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
海外インターンシップ (IITG)	派遣	②	B			1			2			5			8			9	25
海外インターンシップ (IITG)	受入	②	B			0			0			1			1			1	3
海外地域研究 (IITG)	派遣	③	B			1			3			5			7			10	26
海外地域研究 (IITG)	受入	③	B			7			8			9			11			13	48
	派遣																		0
	受入																		0

2. 【国内連携大学等】

大学名	
-----	--

プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	学生別	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			2026年度			合計
				実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	実	オ	ハ	
	派遣																		0
	受入																		0
	派遣																		0
	受入																		0

(大学名： 岐阜大学) (主な交流先： インド)

(iii) 本事業で計画している交流学生のうちインターンシップに参加する学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	2	5	10	15	19	51
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	2	5	8	9	24
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド B	0	2	5	8	9	24
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		2	3	5	7	10	27
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド B	2	3	5	7	10	27
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

【外国人学生の受入】		2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	合計
年度別合計人数	学生別	7	8	10	12	14	51
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	1	1	1	3
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド	B	0	0	1	1	3
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		7	8	9	11	13	48
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド	B	7	8	9	11	48
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 岐阜大学) (主な交流先： インド)

⑪ 国際プレゼンスの向上等について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) 海外連携大学や現地高校へのリクルーティング(回数)	2	2	4	4	4	16
(指標2) JV-Campusへの動画提供(本数)	5	20	20	5	0	50
(指標3) オンラインコンテンツの視聴回数(回)	25	100	100	100	100	425
(指標4) JDPシンポジウムへの参加企業・団体・海外大学数	30	50	50	50	50	230
(指標5)						0

【計画内容】

教育コンテンツ(動画)をJV-Campusを通じて公表することは、教育プログラム自体の認知度の向上につながると考えられ、2022年度から内容を徐々に充実させる(提供コンテンツ数、視聴数が指標となる。)

一方、岐阜JDPシンポジウム(教育、産官学金連携、学術)の内“教育”には、全国大学JDP協議会を中心とする国内大学と、IITGなどのインドの大学も参加する。“産官学金連携”、“学術”は、ハイブリッド(遠隔のみにも対応できる)で実施し、日本で行う場合にもインドからの参加が期待できる。同じ枠組みをグワハティでも実施し、これに参加する他地域のIITやその学生、企業への周知も図れる。インドで行うJDPシンポジウムに全国大学JDP協議会の加盟大学からも参加があれば、本学のみならずJDP実施大学のプレゼンスを向上できる。JDPシンポジウムの参加団体・大学数は、プレゼンス向上と直結する指標である。

⑫ ⑪を除く、学内・学外への事業の波及効果について

(設定指標)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
(指標1) インドの大学との部局間協定数(学内)	0	0	1	0	1	2
(指標2) JDPシンポジウムを通じた学外の協定数	0	0	1	1	2	4
(指標3) 学生・研究者交流数(オンライン)	100	100	100	100	100	500
(指標4) IITとの共著論文数(本学)	15	20	25	30	35	125
(指標5)						0

【計画内容】

IITGとの連携では、かねてより研究留学生の受け入れを行ってきた。そのような学生の中には、最近設置されたIITに就職した例も生じている。このような大学と、部局間協定を結ぶことは大学院学生のリクルートの面からも有効である。期間中には、2部局で協定を結ぶ予定である。JDPシンポジウムを通じた学外機関の協定数には、IITGと新たに協定を結ぶ全国JDP大学協議会加盟校(京都大学、京都工芸繊維大学は実施済み)から新たに1校と、自治体、企業団体間などの協定を想定している。インドの大学との合同学術ウェビナーの実施による波及や、共著論文(現状は、年間10報程度)を増加させる。

(大学名: 岐阜大学

)

(主な交流先: インド

)

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】

【実績・準備状況】

このプログラムで目指す、「グローバル化力」の涵養は、脱炭素社会への転換に関わる専門領域で大学院教育を受ける者（典型的な例は本学が実施するJDP）に、①グローバル化理論：「地球規模の視点（SDGsや脱炭素政策と、それらの背景）」、「地域の文化・産業の理解」等の知識習得要素と、②グローバル化実践：日印学生で協働するグループワークや、インターンシップなどの体験型学習要素を体系的に教授することにより行う。そのためには、「学生同士のグループワーク」や、「国内・インドでのインターンシップ」などを実施し、真の意味での架け橋・リーダーとなる学生を育成する必要がある。これを、本取り組みでは、マイクロクレデンシャルの仕組みを取り入れたCertificate型の教育を設計・実施して取り組む。これらに関する準備、実績を以下にまとめる。

1) 地球規模の視点；本学では、令和2年度、3年度に「グローバル化のためのSDGs勉強会（Web配信）」を実施し、国連地域開発センター（国連が取り組む3R）、バイオ産業人会議事務局（日本のバイオエコノミー政策）などの政策研究、脱炭素に関する諸技術の動向（本学と学外の専門家；九州大学）、国際協力（コンサルティング企業）、食品・農業の脱炭素（国立遺伝学研究所、アグリフィンテックベンチャー）などを地域企業に提供した。

2) 企業とのインターンシップ連携：文科省の留学生就職支援促進事業の一環として、名古屋大学と本学が、愛岐留学生就職促進協議会を設置し、産官学金が協力して、キャリア教育・インターンシップなどを実施した。この枠組みは、自走化により継続中である。

3) 日印学生のグループワーク：短期滞在型のプログラム（IITGとの冬、春に行うもの）での地域製品の国際ブランディング、Collaborative Video Making Programによる文化紹介ビデオ作製、岐阜JDPシンポジウムのアカデミックセッションの実施などの実績を持つ。

4) 産官学金の支援組織形成：岐阜JDPシンポジウムでは、既に（延べ）90社程度の企業、政府団体が参加している。インドで実施したシンポジウムにも、日本企業3社が参加している（イビデン、三菱ケミカル、オリエンタル酵母）。インド側からも、北東インド商工会が企業団体として岐阜JDPシンポジウムに参加している。また、アカデミックセッションには、全国大学JDP協議会にも参加している京都大学、名古屋大学、京都工芸繊維大学なども参加した実績を持つ。

5) Certificate型教育の実施：アジア地域の環境リーダーを育成する、「水環境リーダー育成事業」は既に10年以上実施した実績を持つ。

この他に、上記の取り組みの中では、例えばキャリア日本語教育や英語で実施する日本の企業研究、JDPコンソーシアム企業でのIITGのJDP修士学生の遠隔インターンシップなどを実施している。

【計画内容】

JDP学生などの国際性が高い学生が、「グローバル化力」（国際性を活かして、地域・日本の活性化、プレゼンス向上を実現する力）を身に着ける教育プログラムの開発・運用は、以下の観点を踏まえて取り組む。

1) 日印学生のグループワーク等を取り入れた教育

グローバル高度人材に求められる能力には、外国人（及び海外の地域）と連携する力も含まれる。この要素は、「グローバル化実践」の中の必修要素として組み入れ、以下を体験的に学ぶようにする。この実践は、博士、修士、学士では次のように整理できる。

（博士・修士）

・共通して、地域の産業（企業）もしくは大学の研究とそれに基づく、企業（もしくは大学）見学・訪問を必須の項目とする。遠隔でのグループワーク等も取り入れることを計画する。修士、企業でのインターンシップ（1Dを含むが2週間程度が望ましい）を、さらに実施する。

・博士が中心となり、JDP学術シンポジウムの1セッションを、「グローバル化」の視点を持って設計・運用する。終了後に、News Letter（岐阜大学、IITGが出版するもの）への寄稿など、将来の日印共同研究のリーダーとなるための経験を積む。

（学士）

・文化紹介ビデオの作成（Collaborative Video Making Program（遠隔））および、地域産品（食品）の国際展開デザイン等を実施する。

（大学名：岐阜大学

）（主な交流先：インド

）

⑬ 加点事項に関する取組【2ページ以内】つづき

（想定するアウトカム）

- ・ インターンシップを通じて、修士は日本企業（在インド支社含む）での就職者数が期間を通じて10名以上、博士に関しては、学振外国人特別研究員などによる終了後の日本での研究者が5名以上
- ・ 本プログラム修了者（もしくはプログラム外の留学生）を採用する地域企業10社以上

2） JDPシンポジウム及びJDPコンソーシアムを通じた企業との連携

岐阜及びグワハティJDPシンポジウムには、それぞれの地域の企業（日本企業のインド国内合併会社、インド進出企業なども含む）が出席する。これを、期間中に岐阜、グワハティで合計8回以上実施することの意味は大きい。

既に国内では、90社程度の参加実績があり、さらに、グワハティでの開催にも参加の内諾を多くの企業から得ている。また、IITGには、Marti SUZUKIが寄付講座を開設しIITG側で教育に参加している。現時点で、アグリフィンテック企業（LTDI）のスタートアップ企業、テラモータース（アッサムで事業を営む日本の新興EV企業）なども参加の意向を示している。このような企業に加えて、JETRO、JICAなどとも連携することで、学生にとってはインターンシップや「若い企業」の経営陣との交流の機会、「グローバル化力」を身に着けるために貴重なものである。一方、インド進出や、国際化の向上を図る企業にとっても、IIT学生やJDP学生と接点を持つことや、日印企業同士の交流を持つ場は貴重であると考えられる。

（想定するアウトカム）

- ・ 日本企業（インド国内支社含む）に対する就職活動を行うインド人学生が20名以上
- ・ JDPシンポジウムを通じてIITGに寄付講座を設置する日本企業2社以上

3） JDPシンポジウムを通じた日印大学との連携

JDPシンポジウムでは、教育シンポジウムに加えて、①脱炭素に関連する学術シンポジウム、②それと連動したテーマの産官学学金シンポジウムを日本側からは全国大学JDP協議会の加盟大学を、インド側からはIIT-Council加盟校（全てのIIT、この枠組みが良いか、他の枠組みが良いかはIITGが判断）の積極的な参加を促す。これにより、日本側には、留学生の獲得やポスドクの獲得、学生の研究目的でのIITへの派遣、JDPシンポジウム参加企業との共同研究が見込まれる。この枠組みを、特にIITGで維持することで、日印の共同研究のネットワーク形成が実現できる。

（想定するアウトカム）

- ・ IITG、及び他のIITとの学生派遣・受け入れによる研究交流による国際共著論文125編以上（期間全体）
- ・ JDPシンポジウムによる企業との共同研究（インド側が受け皿も含む）10件以上

4） 国際連携Certificate型教育のひな形の形成

IITG及び、岐阜大学で実施するが、例えばIIMシロン校、名古屋大学国際開発研究科などとの連携、企業からの講義素材提供などをパッケージ化して、「単位」の構成要素とする枠組みを作る。さらに、社会人の学び直し（インドの企業経営者など）への提供も想定して、既修得単位の認定なども活用する、マイクロクレデンシャルに適合するプログラムを構築する。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて3ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

本学では、全学的な教職協働組織であるグローバル推進機構を設置して、現地情報の提供、VISAの取得などの渡航に関する事項、危機管理などに関しては海外派遣前に周知や支援活動を行っている。また、個別の派遣プログラムに関わる、履修面、単位取得法、海外インターンシップの設計などは、学生が所属する部局の教学委員や、グローバル推進機構の特任教員及び留学支援室が連携して支援している。学生の海外渡航時における危機管理として、特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会(JCSOS)会員校向け危機管理アシスタンスサービス(J-TAS)を利用している。J-TASの利用条件となる海外旅行保険については、公益財団法人日本国際教育支援協会の学研災付帯海外留学保険に加入するよう指導している。

【計画内容】

本学では、グローバル推進機構に留学支援室を設置し、さらにグローバル推進機構内には留学推進部門を設置して、渡航前から帰国後のフォローまで包括的に実施する体制を整えている。本プログラムにより渡印するすべての学生に対し、特任教員による渡航、滞在等を含めた事前の学習支援、滞在中のメンターも含めたサポート体制で臨む。その内容と担当者を以下に示す。

(危機管理)

- 渡航前学習（インド文化学習、危機管理一般；IITG出身の特任助教が担当）
- ガイダンスなどの事前情報提供（JD専任教員が対応）
- 現地教員による対応（IITG側のコーディネーター及び、日本人教員）により包括的に支援する。また、現地からの学生相談にはWeb会議システムを使用して対応する。

(履修・渡航支援)

- JDP修士学生は、4月入学後、8月に渡航するまでの4か月間にIITGからの留学生と交流することにより、現地の情報などを十分に獲得することができる。
- 履修等については、JDPのコーディネーター教員が要望に応じて支援する。
- アカデミックカレンダーの相違はJDP設計時に解決済み。
- 渡航費は、JASSOなどの制度を活用する予定である。

(インターンシップ、企業からの講演など)

国内外でのインターンシップ、企業からの講義提供と研究指導協力は、グローバル企業のヨーロッパパブリックの経営経験がある者を、特任教授（グローバル推進機構）で雇用して、留学生全般のキャリア教育や、JDP学生のインターンシップを実施している。岐阜JDPコンソーシアムを活かして、IITG学生の遠隔インターンシップなども実施している。JDP学生の場合には、両校のJD専任教員、プログラムコーディネーターと協力して準備・実施する。これにより、就職を含めたキャリア形成支援が実施できる。また、IITGには、Maruti Suzukiが寄付講座を設置するため、そのようなIITGの学内ラボ設置企業もインターンシップの受け入れ先として活用できる。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

本学では、多様な学生（正規生、研究生及び科目等履修生などの非正規生）に対応した学籍管理システムを用いている。一方、学生の日常生活をサポートするSA（Students Assistant）、チューター等の制度を持つほか、学内資料の英訳も担当者を雇用して実施している。インターンシップなどについては、コロナ禍で来日できなかった直近の2年に関しては、JDP修士課程の学生が日本企業にてオンラインでのインターンシップを実施した。留学生向けのキャリア教育（キャリア日本語、インターンシップ、キャリア形成講義、個別面談）も、文科省委託事業（留学生就職促進プログラム）を、名古屋大学と協力して実施したことから、岐阜県内での、就職促進に関する産官学連携体制も整っている。その一方で、グローバル推進機構事務局には、留学支援室を設置して英語力が高い職員を配置するなどして、受け入れに対する体制を整えた。この申請では、これまでの経験を踏まえて、次のような環境を充実する。

【計画内容】

(在籍管理)

留学生の受入れと単位付与に関しては、通常の交換留学時の単位認定制度（教学委員会による審議・認定）に準拠して各研究科で単位取得証明（サーティフィケート）を発行するとともに、IITGとの合同教学委員会により相互に認定する。これにより、交流プログラムで受入れた学生の在籍管理を適切に実施できる。

(履修指導、カウンセリング、宿舎等)

受入れ学生の履修のしやすさや日常的な事項は、JDP プログラムの担当教員に加えて GILP 倶楽部の学生の協力も受けて行う。また、日本語教育（渡日前事前教育；IITG で実施）に関しても、本学の日本語教育部門と連携して質の向上を図る（留学生就職促進プログラムの活用によるキャリア日本語の教育）。教育及び生活の支援に関しては、グローバル推進機構所属教員と各部局の学務係が連携して支援するとともに、カウンセリングに関しては、保健管理センター（英語対応可）が、各種情報の英語での提供は留学支援室が対応する。就職支援（企業紹介や企業体験）は、国際キャリアコーディネーター（URA 相当）を本事業で雇用して実施する。宿舎に関しては、学内の短期宿泊施設及び近隣民間アパートの借り上げなどで対応する。

(就職、インターンシップ、キャリア支援)

産業界との連携に関しては、研究指導への協力、企業からの講義提供、学生への企業の紹介、インターンシップの実施などを、グローバル推進機構特任教授と国際キャリアコーディネーターを中心に整備・拡充する。既存の愛岐留学生就職促進事業、岐阜JDPコンソーシアム参加企業との連携に加えて、中部経済連合会、岐阜県経営者協会、（一財）バイオインダストリー協会加盟各社との連携を活用、展開する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

IITG との間では、JDP に関連する教授 3 名を岐阜大学グローバル推進機構の客員教員として登録しているほか、両大学の各 JD 専攻に専任教員をおき、電子メールや Web 会議システム、SNS などを通じて頻繁に連絡を取り合い情報共有に努めている。それぞれの学生に関しては、JD 専任教員の他、両大学の共同指導教員及び学生ごとに組織される学生指導委員会において十分な情報共有を行い必要なサポートを行っている。教育組織の編成、学生の在籍管理及び安全に関する事項、学生への経済的支援など JD 専攻全体に関わる事項については、JD 専攻長、専任教員、関連教員及び事務職員から構成される合同運営委員会において情報共有及び意見交換を行っている。合同運営委員会は毎年 1 回又は 2 回開催している。

また、JDP を基盤に Winter School や Spring School といった独自の交流プログラムを構築してきた経験により、学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、綿密な連絡体制が関係大学の教員、学務部門、国際部門の各レベルで整備できている。

【計画内容】

本事業では新規に、関係大学及び本学学生らによる「GILP倶楽部」を設置する。GILP倶楽部のメンター教員の監督下において、FacebookなどのSNS上にGILPグループを作成・維持し、メンバー内の連絡および修了生のネットワークの保持を目的とする。本コミュニケーションプラットフォームは、両大学のアカウントからの危機管理情報の共有だけでなく、渡航中にメンバー学生や修了学生からのアドバイスやメンタルケアなどを受けやすくする。同窓会ネットワークという面においては、このような学生主体の相互補助の枠組みを活用するだけでなく、本事業の担当教員により修了者の名簿を作成し、継続した情報発信および修了後調査が行えるようにする。

学生の安全管理に関する体制の維持として、両大学間で定期的に担当の教職員が入れ替わることを想定し、主に留学生支援対応部局（IITG側国際担当部門（AERオフィス）及び岐阜大学グローバル推進機構）の相互訪問を実施し、連絡・支援体制を定期的に見直す。

また、本学内の大規模災害マニュアルを英語に翻訳し提供するほか、IITG側の危機管理（防災）マニュアルの整備を支援する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

本学は、平成31年4月には IITG および UKM とそれぞれ協働し、国際連携専攻（JD 専攻）を博士3専攻、修士1専攻の計4つ設置し運営している。本プログラムは、学生が共通プログラムで学び、相手大学に滞在して研究活動を行うもので国際性が極めて高い教育プログラムといえる。さらに、本学では IITG と連携し日印の産官学が交流・連携する場である JDP シンポジウムをこれまでに3回、岐阜で実施してきた。これは、JDP を中軸として大学間連携及び産官学連携を推進するものであり、全国 JDP 大学協議会及び岐阜 JDP コンソーシアムへと発展している。これらの事業を実施するうえで必須となる事務体制の国際化については、留学生や外国人対応が多い部門への英語対応可能な事務職員の配置や事務職員の語学能力の向上のための海外業務研修などを行っている。このように全学協力体制の下、国際化を実質的に進めている。また、東海国立大学機構での名古屋大学との連携や、全国大学 JDP 協議会（岐阜大学が会長校）との連携など、他大学の学生が参加できる枠組みを整えた。

【計画内容】

（国内外他大学の学生が参加可能な、柔軟かつ発展的プログラム）

本提案は JDP をプラットフォームとして活用し、特定の技能・能力を保証するために必要な科目をパッケージ化して提供し Joint-certificate を授与するプログラムであり、グローバル高度人材を育成するシステムを構築するものである。JDP の設置・運営のノウハウを活かした十分に質の保証を伴った制度設計となっている。本学及び IITG の学生（学部学生、大学院生）の参加はもちろんであるが、オンラインコンテンツを JV-Campus で公開することで近隣大学や全国大学 JDP 協議会加盟校の学生などの参加を可能にする。これに加えて、本提案では、インド側でも他の IIT や北東インドの他の大学が参加する仕組みを構築する（IITG の戦略に依存する）。これにより、日本側からの参加校の幅広いニーズに応えることも可能となる。本提案で構築するサーティフィケート型教育は、「食品・サプライチェーンエキスパート」「減災・防災エキスパート」「サステナブルエネルギーエキスパート」の3つを計画しているが、時代のニーズに柔軟に対応するためパッケージ内容をカスタマイズすることが可能であり、将来的にはカスタマイズしやすい特徴を生かして、社会人へのサーティフィケート型教育を提供することが期待できる。

（国際化戦略と組織的継続的な連携のための体制づくり）

産官学が交流・連携する場である JDP シンポジウムをグワハティにおいても開催することをきっかけとして岐阜 JDP コンソーシアムに対応するグワハティ JDP コンソーシアムを設立する。このコンソーシアムは JDP を基軸とした産官学交流の枠組みであり北東インドの政府や企業が参加する。両コンソーシアムが連携することにより日印間の産官学交流が加速することが期待でき、地域社会の活性化に貢献できる。

本プログラムに参加する学生で組織する学生委員会 GILP 倶楽部を設立する。GILP 倶楽部は学生自身が情報発信やシンポジウムの企画立案等を主体的に行う組織であり両大学の学生が交流することによる実質的な国際化が期待できる。

（外国人とコミュニケーションの取れる事務職員の配置、職員の英語研修、事務体制の国際化）

新たな事業実施に向けた事務組織の拡充のため、英語対応可能な事務職員を増員する。オンラインを含む海外実務研修等の機会を増やすことで語学運用能力向上を図る。

（事務機能の強化や全学的な体制に関する事）

提案するプログラムは特定の部局ではなく全学的に行われるため、本学ではグローバル推進機構が、IITG 側は国際部局（AER オフィス）が管理運営する。それによりそれぞれの学内におけるプログラムの進行状況や課題の把握を瞬時に行うことができ、また相手大学との情報共有をスムーズに行うことが可能である。学内においては、グローバル推進機構と各部局代表によって開催される委員会にて連絡調整が行われる。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

JD プログラムの成果については、本学及び IITG（英語）のホームページで掲載している他、岐阜 JDP シンポジウム（英語・日本語対応）にて産官学に広く情報公開している。本学ホームページでは、JD/DD プログラムの質の保証、参加する学生の単位取得の支援のために、英語及び日本語により、プログラムの詳細をカリキュラムの概要を含めて公開している。そのほか、JD 担当教員情報、プログラムから派生した研究成果情報についても、日本語及び英語で公開している。また、JDP 以外の国際連携（協働教育）活動についても、ホームページに英文で掲載するとともに、英語で年報を作成して協定校に送付するなどの情報提供を実施している。本事業では、このような国際的な発信に加えて、民間企業等にも、本事業の改善に結びつく助言が得られるように工夫しながら、情報を提供する。本学での国際活動と広報活動は、本事業の事業責任者が統括するため、効果的な情報提供が行える体制である。また本学は JDP の今後の取組について広く全国の大学と協議・連携するため、R4 年度より発足した全国大学 JDP 協議会の会長大学を務めている。

【計画内容】

引き続き、インド（IITG）及び日本で、両国の企業関係者が出席する岐阜 JDP シンポジウムを毎年開催する。このことは、日本・インドの産官学の人的交流の場となるため波及効果が大きい。特に、双方向の企業の参加が望まれることから、（一財）バイオインダストリー協会や中部経済連合会などを通じた情報提供に努める。インド関係者を招聘して実施する、国内で開催する合同シンポジウムでは、インドと交流の深い他大学とも連携して、日印間の産学連携の基盤となるネットワーク形成に努める。これに加えて、同様のシンポジウムをグワハティでも行う。グワハティ JDP シンポジウムには岐阜 JDP シンポジウムに参加する日本企業や全国大学 JDP 協議会加盟大学の教職員、学生も参加し人的交流を進める。両シンポジウム終了後には英語および日本語で抄録集を刊行し広く情報提供に努める。

また、全国大学 JDP 協議会の会長校として関係校と協力し、運用に関する課題、活用の方策、国際的プレゼンス向上のための取組、今後の展望についての検討など JDP にかかわる課題解決を図る。得られた成果については、ホームページで公開する他、年報を刊行することで、全国大学 JDP 協議会関係校で共有するのみならず今後 JDP に新たに参画予定の大学まで広く公開する。

岐阜大学では、Institutional Research（大学機関研究）の役割を担う大学戦略室を設置し、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」に該当する多くの項目の情報を収集・分析している。本事業のグローカリストコースに係わる助教は、国際関連指標における IR 担当教員であり、大学戦略室の室員を兼務しつつ、他大学との比較や国際共同研究の分析を行い、HP や年報などでの公表を実施している。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	インド工科大学グワハティ校(インド)
① 交流実績 (交流の背景)	
本学教員が実施した、日本学術振興会の「日本インド共同研究（平成 22-23 年、平成 24-25 年）」で交流を開始し、連合農学研究科と工学研究科が協定を締結。これらの交流実績により、平成 27 年 6 月 23 日に大学間学術交流協定を締結し、平成 31 年 4 月 1 日、IITG との JDP 3 専攻（博士 2 専攻、修士 1 専攻）を発足させた。その後も JDP を基軸とした産・官・学シンポジウムを IITG と行うなど、交流を深めている。 ○JDP 設置と運営 1) JDP 設置、運営に関する協議：双方の専任教員が往来し 5 回の対面会議を行うと共に、メールおよびオンラインによる会議を重ね JDP の設置を行った。JD 発足後においても、定期的にオンライン会議を行っている。 2) 平成 31 年 4 月より、修士 20 名（IITG 入学 12 名、岐阜大学入学 8 名）、博士 15 名（IITG 入学 12 名、岐阜大学入学 3 名）が JDP へ入学し、現在、26 名が在籍（修士 12 名、博士 14 名）している。 ○相互訪問と講義提供（JDP 以外） 1) 学長の相互訪問・・国際・広報担当理事（IITG は理事相当）なども随行する形で、平成 26 年から本学より 2 回、IITG より 3 回の訪問。（平成 26 年 9 月：協働教育基本合意、平成 28 年 8 月：JD 基本合意）令和元年 10 月に開催した JDP 国際シンポジウムでは、IITG 学長が来学し、本学の防災研究施設を視察。 2) 双方向で、延べ 153 名の教員が訪問して、講義、講演を提供している。 ○合同シンポジウムの開催 岐阜大学で 4 回、IITG で 2 回のシンポジウムを開催した。JDP 発足後、両大学の交流はより加速している。 ○学生交流（JDP 以外） 1) 特別研究学生（博士）を受入れ、研究インターンシップ（連合農学博士、応用生物科学研究科で実施）、グローバルインターンシップ（応用生物科学部で実施）を派遣した。 2) Winter School（受入）（産業・文化・研究体験プログラム；冬季 3 週間、2015 年開始） 3) Spring School（派遣）（産業・文化・研究体験プログラム；春季 3 週間、2019 年開始） 4) Collaborative Video Making Program（遠隔文化交流プログラム）岐阜大学・IITG・UKM(マレーシア国民大学)学生の共同動画コンテンツ作成で、本学学生 16 名、IITG 学生 8 名、UKM 学生 8 名が交流した。 ○双方向の教員交流、研究交流他 IITG 修了生のポスドク（2 名、いずれも助教として雇用）、連合農学研究科修了生の Visiting Assistant Professor としての雇用（IITG、生物科学・工学専攻）	
② 交流に向けた準備状況	
本交流プログラム実施に係る以下の各活動の運営状況および準備状況は以下の通りである。 ① JDP（修士 1 専攻、博士 2 専攻）：両大学の専任教員と専攻長（合計 12 名）が窓口となり、入試をはじめとする JDP の遂行に当たっている。今後 JDP 科目の整理と改変や、遠隔講義・オンデマンド講義の活用を推進する。 ② Winter School（12 月、IITG 学生の受入） ③ Spring School（3 月、本学学生の派遣） ④ Collaborative Video Making Program（オンライン） 上記②-④に関しては、本学グローバル推進機構・国際協働教育推進部門が企画立案し、IITG 国際部局（AER オフィス）との協議・連携により、これまで実施してきた。 ⑤ JDP シンポジウム（教育、産学連携、学術セッション）：本学グローバル推進機構が企画し、IITG 国際関連部局（AER オフィス）と連携して、互いの国・地域の産・官を巻き込んでシンポジウム開催を行ってきた。今後も、北東インド商工会（FINER）加盟企業、IITG に共同研究講座を開設している企業、インド進出日本企業などの参加を促すとともに、IIT 協議会（IIT システム全体の協議会）とも連携して、JDP を基軸とする産官学の枠組みを、インドにおいても確立する。 上記①-⑤の活動を発展させると共に新たに GILP 倶楽部を設立する。学生自身がプログラムでの学修内容等の情報発信（高校等への広報活動、学祭企画、Culture/Tech フェアへの参加など）や国際シンポジウムの企画運営（カンファレンスブックの作成を含む）などの諸活動を主体となって実施する。	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2022 年度（申請時の準備状況も記載）】

カリキュラム開発、他大学との連携、企業連携に向けて以下の準備を実施している。

- ・日本語で実施するものであるが、グローバル推進人材を育成する修了証プログラムを地域協学センターと共同で設計、運用を開始した。基本構造は、活用できる。
- ・「グローバル化のための SDGs 勉強会」を（一財）バイオインダストリー協会参与を客員教授として継続実施。コンテンツの英語化に着手。
- ・学生の英語研修プログラムなどを再開（コロナ禍前に戻す）。
- ・「愛岐留学生就職促進コンソーシアム」、JDP コンソーシアム企業とのインターンシップに向けた協議を開始。
- ・IITG と連携して、学生 10 名（出し入れ）、教員 10 名の訪問を含む、プログラム設計。
- ・全国大学 JDP 協議会の立ち上げと、岐阜 JDP シンポジウムの実施。グワハティ JDP シンポジウムの試行。

【2023 年度】

- ・ Joint-Certificate の設計を終了し、博士・修士ともに試行する。（仮に、この年に授与できない場合、次年度に Certificate 授与）
- ・日本側で整備した JD コンソーシアム参加企業などで、短期インターンシップ（もしくは、企業研究＋企業見学、訪問）を、10 件（人）実施する。
- ・JDP シンポジウムでは、博士 JDP 学生が学術セッション（1 セッション）を設計・実施する。
- ・岐阜 JDP シンポジウムに、インド側企業団体、政府関係者を招聘（スケジュールによっては遠隔）。
- ・岐阜 JDP シンポジウムへの参加大学数 5 校以上、参加企業数 40 社以上。グワハティ JDP シンポジウムへの参加日本企業（支社含む）5 社以上。
- ・オンデマンド（JV-Campus）教育資材、専門教育 6 モジュール以上、グローバル化力教育 3 モジュール以上作成。

【2024 年度】

- ・ Joint-certificate 受領者 5 名以上、参加証型 Certificate 10 名。特別研究学生で受け入れた学生に、岐阜大学がアレンジするインターンシップ（研究型もしくは産業型）を実施する。
- ・2023 年度に設置する GILP 倶楽部による、両大学の学生主催事業への参加件数 2 件。近隣の高校への PR 活動など 2 件。
- ・全国大学 JDP 協議会参加大学と IITG の学生交流（短期、長期派遣、受け入れ）および教員交流（IITG 教員による岐阜訪問後の講演）など 5 件以上。
- ・JDP シンポジウム参加企業数 45 社以上、グワハティで 10 社以上。

【2025 年度】

- ・ Joint-certificate 10 名以上、参加証型 Certificate 10 名。
- ・学生委員会活動は、行事参加件数を 3 件に増加。高校などへの PR 活動も 3 件に増加。
- ・JDP コンソーシアムを 50 社以上の参加で組織する。
- ・IITG での JDP シンポジウムに、全国大学 JDP 協議会参加大学など他大学 3 校が参加。
- ・インド受け入れ日本人学生（岐阜大学以外）に対する Certificate 教育の試行・実施。
- ・オンデマンド教材、専門教育 10 モジュール以上、グローバル化力教育 5 モジュール以上を JV-Campus で公開。

【2026 年度】

- ・ Joint-certificate 15 名以上、参加証型 10 名。
- ・JDP シンポジウムでは、全国大学 JDP 協議会参加大学への留学、コンソーシアム企業（インド・日本）と、本学及び全国大学 JDP 協議会参加大学、インド側大学との共同研究マッチングを試みる。
- ・JETRO などと共同で、高度人材（インド工科大学）の日本企業への就職マッチングを試みる。（上記 2 つの項目は、本学のグローバル推進機構と、IITG の国際担当部署で、2024 年から合議を行う。このような、岐阜－IITG の JDP 活動を、他大学・他企業が活用できる体制を作ることは、自走化にとって極めて重要である。）

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本事業では、専門科目のオンデマンド教材の整備、グローバル化力育成科目（一部オンデマンド教材）の創設が開発項目の中心となり、評価の対象となる。それに加えて、インターンシップ事業（研究、教育）についても、評価する必要がある。一方で、岐阜及びグワハティで開催する JDP シンポジウムは、日印のステークホルダー（コンソーシアム参加企業や JDP シンポジウム参加大学、全国大学 JDP 協議会加盟大学）にとってプラットフォームとして、魅力あるものになっているか評価が必要である。以下の3点の枠組みで評価する。

1) 教材・インターンシップの評価

教材、インターンシップ事業は、学生による評価をアンケート調査により実施する。教材（オンデマンド）については、画質、音質などの外見的な要素、内容に関する評価（わかりやすさ、難易度、プレゼン資料の質・完成度、講演者の英語のレベルなど）を、インターンシップに関しては、事前指導の内容などについて調査する予定である。教材に関しては、他の素材を作成した教員や、その他の学内教員に対するアンケート調査も実施する。インターンシップに関しては、同様に受け入れ企業による評価（派遣手続きに関することなどの事務連絡に関すること、学生の準備状況に関することなど）を、アンケートもしくは聞き取り調査で実施する。これらの資料は、他の評価項目とともに、3) に記す評価委員会により評価する。

2) JDP シンポジウムとその波及に関して

JDP シンポジウムに関する評価は、参加者（企業、他大学関係者を中心に実施）に対するアンケート調査に基づき実施する。開催時期や運営に関する項目に加えて、プラットフォームとしての評価を、アンケートと聞き取り調査で実施する。特に、グワハティで開催するシンポジウムへの出席企業や、インターンシップ受け入れ企業に関しては、聞き取り調査が必須と考える。また、全国大学 JDP 協議会の加盟大学からの参加者には、シンポジウムの枠組みや運営などを中心に調査する。

一方、教育の視点から参加学生が、アカデミックセッションや産官学金連携セッションに参加した感想や、修得した項目などをアンケート調査する。

3) 評価委員会の構成と改善

上記のアンケート、聞き取り調査結果と、その他の指標データを取りまとめたうえで、毎年1回、全国 JDP 協議会の会員校（2校）と企業団体（中部経済連合会もしくは岐阜県経営者協会を予定）等（1団体）の国際担当の実務者及び、教育プログラム開発の専門家（名古屋大学、高等教育専門センター教員などを想定）により構成される評価会議による評価を受ける。さらに、インドで IITG と共催で開催するシンポジウムに関しては、2) と同様な調査を実施したうえで、在インド日本企業・団体、IIM シロン校などの教員により組織する評価委員会で評価を受ける。

これらの点を踏まえて都度、改善する。

③ 補助期間終了後の事業展開

IITG との現行の JDP は、日本及びインド両国で外部評価（インド側も評価を実施することになっている）を受けながら改善して継続する予定である。その一方で、JDP ガイドラインの改正により、入学定員に対する JDP 定員の制限が緩和されたことから、例えば今回 Certificate (Glocal Expert, 防災・減災) を実施する社会基盤工学（土木工学）に関しては、博士課程の JDP 設置も視野に入と考えている。

一方、岐阜 JDP シンポジウムと、グワハティ JDP シンポジウムは遠隔開催なども交えながら、継続することができる。岐阜大学 - IITG の JDP は、IIT における JDP のひな形として取り扱われている（IITG、国際部署代表、Prof. Rakhi Chaturvedi 私信）とのことであり、他の IIT と全国大学 JDP 協議会メンバー大学との JDP の設置などに結び付けば、日本の大学と IIT 各校の交流の一つの拠点として機能すると考えている。特に、全国大学 JDP 協議会参加大学の内、IITG とバイオポリマー研究で長い連携の歴史を持つ京都工芸繊維大学や、大学間協定を締結している京都大学、東北大学、大阪公立大学などとも連携を取りながら IITG との交流を続けることで、本学の事業規模を減らしても、日印交流のアクティビティを維持できると考えている。

この取り組みでは、企業と真の意味で連携し、企業にも学生（大学）にもメリットがある構造にすることが極めて重要である。例えば、JDP 修士（国際連携食品科学技術専攻）の第 1 期生は、日本人はインド事業で最も成功した食品企業の一つである太陽化学（三重県、中部経済連加盟企業）や、JETRO で活躍している。これは、学生の能力と企業の採用ニーズが合致した典型例である。また、IITG 側の JDP 修士学生は、コロナ禍で渡日できなかったが、JDP シンポジウム参加日本企業でリモートインターンシップを体験した。このような関係を推し進めることは、グローバル高度人材による地域・産業活性化に大きく貢献できると考えている。尚、IITG で Maruti Suzuki は、経済産業省の寄付講座支援事業（Japan-India Institute for Manufacturing）で、ものづくり現場のリーダー育成プログラムを実施している。このような事業や、日系企業とも連携することも、岐阜大-IITG の連携をより持続可能なものにすることが期待できる。

本事業終了後に、IITG とは Glocal Expert Certificate を継続して実施するが、申請書の頭書でも述べたように、インドでは Certificate 型の教育に対する要望が社会的に存在し、例えば FINER（北東インド商工会）の構成員（中規模企業の経営者）は、日本訪問型の産業技術を学ぶ短期研修プログラムを希望している。このような要望にも、Glocal Expert のカリキュラムを改変（カスタマイズ化）することで対応可能であると考えられる。このような、インドの中規模実業家層のニーズに応える教育を開発できれば、インドと日本の経済的なつながりを強固にすることに、大きく貢献できると考えている。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本事業の運営は、以下のスキームでの自走化を考えている。

1) 人件費

・国際キャリアコーディネーター（URA）の継続

産学連携シンポジウムの国際連携教育・インダストリー部会を設計・維持することや、海外協定大学を通じた、国内企業と海外大学（及び、企業や学生）との橋渡し役は、本学の産学連携支援やキャリア支援で重要な役割を担う。本事業終了後も、それらの部門の業務とのエフォート管理とそれに伴う経費の分担により雇用を継続する。

・RA などの経費

補助期間中は、博士の研究留学受け入れに際しては RA として雇用する。補助期間終了後は、受け入れ研究者による経費負担も想定している。

2) 事業費

JDP シンポジウムは、当初は対面で実施することが必要であるが、遠隔会議システムの利用を増やしながら経費を削減することが可能と考える。特に、インド側では、JETRO、JICA などの支援事業や、インド政府の支援事業の活用も十分に可能であると判断している。

a. 教員の相互派遣等

IITG と本学は、国際連携専攻経費を基本的に折半することで合意している。この内、教員の相互派遣に関しては、それぞれの派遣経費のみを負担することを予定しているため、300 万円程度の年間必要経費（先方も同額負担）で賄えると予想できるので、十分に学内措置が可能である。

b. 学生の短期派遣・受入れ経費

補助期間中は、渡航費に関して補助する予定である。日本人学生は岐阜大学基金の学生派遣援助を活用

して派遣する。基本的に、渡航費は個人負担に収束させる予定である。しかし、インド人学生の支援に関しては、企業からの“冠奨学金”を設定することも想定している。(注；IITG においては、既にサムスン電子などが個人あての奨学金(月額 3 万円程度)を実施しており、同様な額の奨学金を、数名分確保できれば、学生の負担を大きく軽減できる。)

c. カスタマイズ化した Certificate による収益

中規模企業経営者層に向けた日本滞在型の短期研修プログラムを開発することで、1 件当たり 30 万円程度の収益が見込まれる。この場合、収益を得ることに加えて、その参加者はアントレプレナーシップを醸成するための講演を実施してもらうことや、経営する企業でのインターンシップの受け入れなども期待できることから、プログラム全体の質の向上にもつながることが期待できる。

以上の学内の取り組みに加えて、JV-Campus の活用なども行いながら、精度を高めながら事業を継続することが可能である。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	4,000		4,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	4,000		4,000	
	・教育用品（含事務局消耗品、複写費）	4,000		4,000	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	6,920		6,920	
	①人件費	6,500		6,500	
	・国際キャリアコーディネーター 1人	2,000		2,000	
	・教務補佐員 2人	4,000		4,000	
	・TA・SA・RA	500		500	
	②謝金	420		420	
	・企業等特講 64時間@5千円	320		320	
	・外部評価委員 5人@20千円	100		100	
	・				
	[旅費]	12,300		12,300	
	・教員派遣旅費 10人*@400千円	4,000		4,000	
	・教員招へい旅費 10人*@400千円	4,000		4,000	
	・学生派遣旅費4人*@250千円	1,000		1,000	
	・学生招へい旅費11人*@250千円	2,750		2,750	
	・国内旅費（企業との打合せ等）5回@30千円	150		150	
	・海外旅費（企業との打合せ等）1回@400千円	400		400	
	・				
	[その他]	6,780		6,780	
	①外注費	600		600	
	・バス借り上げ 3回@100千円	300		300	
	・海外安全管理 1式@300千円	300		300	
	②印刷製本費	500		500	
	・広報資料 一式@500千円	500		500	
	・				
	・				
	③会議費	1,100		1,100	
	・連携会議 1回@100千円	100		100	
	・合同シンポジウム 2回@500千円	1,000		1,000	
	・				
	④通信運搬費	500		500	
	・Web会議システム	500		500	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	4,080		4,080	
	・雑役務	3,530		3,530	
	・宿舍借り上げ 11室@50千円	550		550	
2022年度	合計	30,000		30,000	

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,800	200	2,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,800	200	2,000	
	・教育用品（含事務局消耗品、複写費）	1,800	200	2,000	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	12,640	620	13,260	
	①人件費	12,400	600	13,000	
	・国際キャリアコーディネーター 1人	3,700	300	4,000	
	・教務補佐員 2人	7,800	200	8,000	
	・TA・SA・RA	900	100	1,000	
	②謝金	240	20	260	
	・企業等特講 32時間@5千円	150	10	160	
	・外部評価委員 5人@20千円	90	10	100	
	[旅費]	8,950	750	9,700	
	・教員派遣旅費 5人*@400千円	1,900	100	2,000	
	・教員招へい旅費 5人*@400千円	1,900	100	2,000	
	・学生派遣旅費8人*@250千円	1,800	200	2,000	
	・学生招へい旅費12人*@250千円	2,700	300	3,000	
	・国内旅費（企業との打合せ等）10回@30千円	280	20	300	
	・海外旅費（企業との打合せ等）1回@400千円	370	30	400	
	[その他]	3,610	430	4,040	
	①外注費	550	50	600	
	・バス借り上げ 3回@100千円	280	20	300	
	・海外安全管理 1式@300千円	270	30	300	
	②印刷製本費	90	10	100	
	・広報資料 一式@100千円	90	10	100	
	・				
	・				
	③会議費	1,040	60	1,100	
	・連携会議 1回@100千円	90	10	100	
	・合同シンポジウム 2回@500千円	950	50	1,000	
	・				
	④通信運搬費	450	50	500	
	・Web会議システム	450	50	500	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,480	260	1,740	
	・雑役務	940	200	1,140	
	・宿舍借り上げ 12室@50千円	540	60	600	
2023年度	合計	27,000	2,000	29,000	

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,200	200	1,400	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,200	200	1,400	
	・教育用品（含事務局消耗品、複写費）	1,200	200	1,400	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	11,800	880	12,680	
	①人件費	11,650	850	12,500	
	・国際キャリアコーディネーター 1人	3,600	400	4,000	
	・教務補佐員 2人	7,600	400	8,000	
	・TA・SA・RA	450	50	500	
	②謝金	150	30	180	
	・企業等特講 16時間@5千円	70	10	80	
	・外部評価委員 5人@20千円	80	20	100	
	[旅費]	7,830	1,270	9,100	
	・教員派遣旅費 3人*@400千円	1,000	200	1,200	
	・教員招へい旅費 3人*@400千円	1,000	200	1,200	
	・学生派遣旅費14人*@200千円	2,400	400	2,800	
	・学生招へい旅費16人*@200千円	2,800	400	3,200	
	・国内旅費（企業との打合せ等）10回@30千円	270	30	300	
	・海外旅費（企業との打合せ等）1回@400千円	360	40	400	
	[その他]	3,470	630	4,100	
	①外注費	510	90	600	
	・バス借り上げ 3回@100千円	240	60	300	
	・海外安全管理 1式@300千円	270	30	300	
	②印刷製本費	80	20	100	
	・広報資料 一式@100千円	80	20	100	
	・				
	・				
	③会議費	880	220	1,100	
	・連携会議 1回@100千円	80	20	100	
	・合同シンポジウム 2回@500千円	800	200	1,000	
	・				
	④通信運搬費	400	100	500	
	・Web会議システム	400	100	500	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,600	200	1,800	
	・雑役務	940	60	1,000	
	・宿舍借り上げ 16室@50千円	660	140	800	
2024年度	合計	24,300	2,980	27,280	

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,000	100	1,100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,000	100	1,100	
	・教育用品（含事務局消耗品、複写費）	1,000	100	1,100	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	10,100	2,280	12,380	
	①人件費	9,950	2,250	12,200	
	・国際キャリアコーディネーター 1人	3,000	1,000	4,000	
	・教務補佐員 2人	6,800	1,200	8,000	
	・TA・SA・RA	150	50	200	
	②謝金	150	30	180	
	・企業等特講 16時間@5千円	70	10	80	
	・外部評価委員 5人@20千円	80	20	100	
	[旅費]	7,200	1,100	8,300	
	・教員派遣旅費 2人*@400千円	600	200	800	
	・教員招へい旅費 2人*@400千円	600	200	800	
	・学生派遣旅費21人*@150千円	2,850	300	3,150	
	・学生招へい旅費19人*@150千円	2,600	250	2,850	
	・国内旅費（企業との打合せ等）10回@30千円	230	70	300	
	・海外旅費（企業との打合せ等）1回@400千円	320	80	400	
	[その他]	3,570	680	4,250	
	①外注費	470	130	600	
	・バス借り上げ 3回@100千円	200	100	300	
	・海外安全管理 1式@300千円	270	30	300	
	②印刷製本費	80	20	100	
	・広報資料 一式@100千円	80	20	100	
	・				
	・				
	③会議費	880	220	1,100	
	・連携会議 1回@100千円	80	20	100	
	・合同シンポジウム 2回@500千円	800	200	1,000	
	・				
	④通信運搬費	400	100	500	
	・Web会議システム	400	100	500	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,740	210	1,950	
	・雑役務	940	60	1,000	
	・宿舍借り上げ 19室@50千円	800	150	950	
2025年度	合計	21,870	4,160	26,030	

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2026年度>	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	500	100	600	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	500	100	600	
	・教育用品（含事務局消耗品、複写費）	500	100	600	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	10,100	2,280	12,380	
	①人件費	9,950	2,250	12,200	
	・国際キャリアコーディネーター 1人	3,000	1,000	4,000	
	・教務補佐員 2人	6,800	1,200	8,000	
	・TA・SA・RA	150	50	200	
	②謝金	150	30	180	
	・企業等特講 16時間@5千円	70	10	80	
	・外部評価委員 5人@20千円	80	20	100	
	[旅費]	6,140	960	7,100	
	・教員派遣旅費 2人*@400千円	600	200	800	
	・教員招へい旅費 2人*@400千円	600	200	800	
	・学生派遣旅費26人*@100千円	2,400	200	2,600	
	・学生招へい旅費22人*@100千円	2,000	200	2,200	
	・国内旅費（企業との打合せ等）10回@30千円	230	70	300	
	・海外旅費（企業との打合せ等）1回@400千円	310	90	400	
	[その他]	2,943	990	3,933	
	①外注費	470	130	600	
	・バス借り上げ 3回@100千円	200	100	300	
	・海外安全管理 1式@300千円	270	30	300	
	②印刷製本費	70	30	100	
	・広報資料 一式@100千円	70	30	100	
	・				
	・				
	③会議費	770	330	1,100	
	・連携会議 1回@100千円	70	30	100	
	・合同シンポジウム 2回@500千円	700	300	1,000	
	・				
	④通信運搬費	250	250	500	
	・Web会議システム	250	250	500	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,383	250	1,633	
	・雑役務	483	50	533	
	・宿舍借り上げ 22室@50千円	900	200	1,100	
2026年度	合計	19,683	4,330	24,013	

(大学名： 岐阜大学

) (主な交流先： インド

)

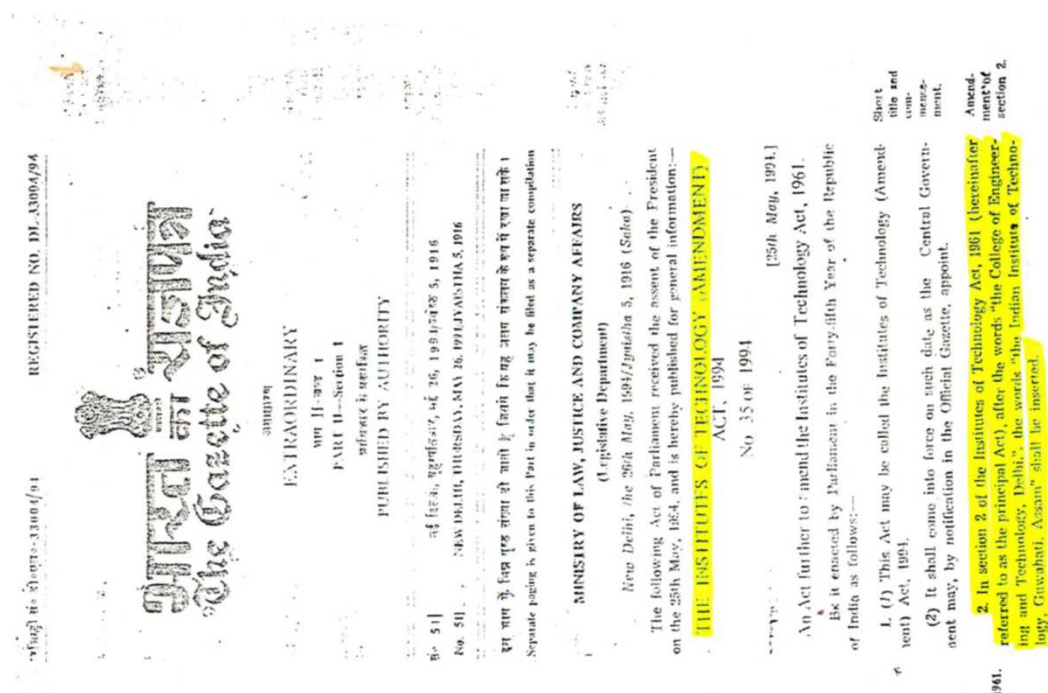
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) インド工科大学グワハティ校		国 名	インド		
	(英) Indian Institute of Technology Guwahati					
設 置 形 態	国立大学 (Autonomous University)	設 置 年	1994			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. T.G.Sitharam, Director of Indian Institute of Technology Guwahati					
学 部 等 の 構 成	工学部 (11 学科) Biosciences & Bioengineering, Chemical Engineering, Chemistry, Civil Engineering, Computer Science and Engineering, Design, Electronics & Electrical Engineering, Humanities & Social Sciences, Mathematics, Mechanical Engineering, Physics					
学 生 数	総数	6,959人	学 部 生 数	3,236人	大学院生数	3,723人
受け入れている留学生数	8人	日本からの留学生数		0人		
海外への派遣学生数	14人 (オンライン含む)	日本への派遣学生数		7人 (オンライン含む)		
Web サイト (URL)	https://www.iitg.ac.in/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

1994年に6番目にIITとして設置された。



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名

岐阜大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中華人民共和国	145	163
2	インドネシア共和国	56	59
3	マレーシア	25	19
4	ベトナム社会主義共和国	23	28
5	バングラデシュ人民共和国	22	23
6	タイ王国	16	18
7	大韓民国	16	14
8	ミャンマー	10	9
9	ケニア	7	8
10	インド	6	5
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) モンゴル	39	45
留学生の受入人数の合計		365	391
全学生数		7484	
留学生比率		4.9%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	カナダ	アルバータ大学	44
2	アメリカ合衆国	ノーザンケンタッキー大学	17
3	オーストラリア	グリフィス大学	8
4	インド	インド工科大学グワハティ校	8
5	オーストラリア	シドニー工科大学	5
6	タイ王国	チュラロンコン大学	5
7	中華人民共和国	山西大学	5
8	連合王国	ケンブリッジ大学	4
9	中華人民共和国	同済大学	4
10	フランス	リール大学	3
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) 大韓民国 計 25 カ国	(主な大学名) 全南大学 計 52 校	68
派遣先大学合計校数			62
派遣人数の合計			171

(大学名: 岐阜大学) (主な交流先: インド)

大学等名	岐阜大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2022年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
806	7	9	1	9	0	26	3%
うち専任教員 （本務者）数	7	8	1	3	0	19	

大学等名	岐阜大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
(英語による授業の実践、留学生との交流、学位プログラム開発実績など) ○各種の双方向型留学の設置と拡充 (「短期学生交換交流プログラム(学内措置)平成25年～」)を拡充実施して、アジアの大学との間で派遣と受入れを行っている。以下のプログラムを開発して実施してきた。 ①大学院英語特別コース(設置と拡充) 修士課程(工学研究科、応用生物科学研究科)で、平成27年度から英語での授業、研究論文を作成できるコースを開設した。そして、平成29年度に両研究科と再生医科学専攻(医学系研究科修士)を母体として改組した、「自然科学技術研究科」では、Advanced Global Program(英語による学位プログラム)を全領域(6専攻)に設置した。また、連合農学研究科では、英語による授業「農学特別講義Ⅱ(英語)」の拡充に加えて、平成29年度より英語特別コースを設置した。 https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/agp/ ②英語による教育を重視したプログラム(開発と実施)(大学院及び学士) 「流域水環境リーダー育成プログラム」は、修士、博士課程の工学、農学系連携プログラムで、外国人と日本人が混在するクラスで全てを英語で講義し、平成21年度のプログラム実施以来、157名が修了している。また、平成28年度から地域科学部(学士)に、1年の留学を課す国際教養コースを設置した。 https://www.green.gifu-u.ac.jp/BWEL/index.html http://www.rs.gifu-u.ac.jp/newsttopics/2015/10/28/post-6.html ③ダブルディグリープログラム(DDP) 大学院におけるDDPを広西大学、ダッカ大学、ボゴール農科大学、スブラスマレット大学、チュラロンコン大学(平成28年度締結、連合農学研究科)との間で実施している。また、学士ツィニングプログラム(工学部)として、ハノイ工科大学とは平成19年度から、ダナン大学とは平成21年度から実施している。 https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/dd/ ④ジョイントディグリープログラム(JDP) 平成31年4月にIITGおよびUKMとそれぞれ協働し、博士3専攻、修士1専攻の計4つの国際連携専攻を開設した。学生は、本学とIITGまたはUKMで共通のカリキュラムで学び、一定期間(修士:~5か月、博士:~1年)相手大学に滞在し研究活動を行う。これまでの入学者は本学とIITG及びUKM合わせて43名、現在在学者数34名であり、令和3年春には本学とIITG合わせて8名の修士課程1期生が無事修了した。 https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/collaborative_education/about_jd/ ○短期受入・派遣、学生交流 ①ウィンタースクール(受入):平成27年度から実施しているウィンタースクール(12月、先方の休暇時に実施)では、日本語学習、文化研修(地歌舞伎の見学、十二単体験など)、スーパーグローバルハイスクールでの交流、企業見学(地元のものづくり企業、食品企業の研究所及びトヨタの組み立て工場の見学)などを研究室での研究活動と組み合わせ、学士、修士学生を中心に6~8名の学生を3週間受入れた。参加者の中から、本学の博士課程への進学者が出ている。 https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/folder1/ ②スプリングプログラム(派遣):令和元年度はIITGと協働してスプリングプログラム(派遣プログラム)を実施した。本学の1年生5名が参加した。学生はIITGに2週間滞在し、学生との交流や文化体験、研究室見学、講義体験、IASST(研究所)訪問、地域企業訪問などを行った。 https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/collaboration/folder/ ③コラボラティブビデオメイキングプログラム(オンライン交流)令和2、3年度は、COVID-19の影響で実施できなくなったウィンタースクール(受入)及びスプリングプログラム(派遣)の代替として、IITG、UKM及び本大学の3大学の学生が参加するオンライン交流事業 Collaborative Video Making Programを実施した。このプログラムでは、3大学の学生が各大学混合のグループに分かれて、ZoomやSkype等で互いに交流しながら国際交流に関わる動画の共同制作を行った。本プログラムにはのべ32名(本学:16名、IITG:8名、UKM:8名)の学生が参加した。 https://www.glocal.gifu-u.ac.jp/videomaking/	

(大学名: 岐阜大学

)(主な交流先: インド

)

○修士・博士学生の受入と派遣（JDP以外）

・双方向の講義、講演の提供を行い、その情報からIITGの化学科出身の学生が本学の修士課程に進学している。

・特別研究学生（博士課程）の受入れ（連合農学研究科にIITG3名、過去2年合算）の実績があり、食品科学、バイオテクノロジー分野でのリーダー育成の実践例となる考えられる。また、過去3年の間に、IITGへ学士1名、修士1名、博士2名をインターンシップとして派遣している。

（国際化に向けた教員の能力向上などの実績）

・平成26－29年度の間に、今回のJDP/DDPを実施する部局の関連する領域で、外国人教員3名（内1名は、IITG修士生の工学部助教としての採用）、国際的な教育研究の実績を持つ教員（留学経験1年以上の教員）2名を採用した。また、学生の留学支援としての英語力強化を担当する教員をグローバル推進本部及び工学部で雇用した。

・国際協働教育に関するFD、ワークショップは、連合農学研究科では上記円卓会議を中心に6回、工学研究科では欧米の協定大学からの参加も得ながら2回、グローバル推進本部など本部主催で3回実施した。内容は、協働教育、修士・博士教育の質保証に関するもの、特定分野の研究推進に関わるもの、英語での論文執筆などに関するものであった。

・上記の採用教員の中で助教は、特任もしくはテニュアトラック制度での採用である。

・令和2年度、3年度には、国際協働教育を実践する上で必要となる、英語による授業の充実にに向けた取り組みとしてアルバータ大学（カナダ）が提供する英語による教授法トレーニングプログラムを実施し、延べ35名の教職員が参加した。

（職員の研修などに関する実績）

留学生、外国人対応が多い部門（グローバル推進本部、留学生センター、学生窓口となるそれぞれの部局）には、原則として英語対応ができる事務職員を配置しているが、その数を増やすために以下の研修等を実施している。

・事務系職員英会話能力向上研修

（実績：38名受講 修了後のTOEICスコア900点以上 2名、800～895点 9名、700～795点 9名）

「岐阜大学事務系職員英会話能力向上研修実施要項」

・海外実務研修（H28年度：中国1か月間2名、H29年度：中国1か月間2名、H30年度：中国1か月間2名、カナダ1か月間2名、H31年度：カナダ1ヶ月間2名）

「岐阜大学事務系職員海外実務研修公募要項」

https://gproject.gifu-u.ac.jp/teacher_project/2016/09/entry13-4251.html

・文部科学省関係機関職員国際業務研修

（4名：平成17年度以降）米国での語学研修等

「文部科学省国際業務研修実施要綱」

「文部科学省国際業務研修実施細目」

「国際教育交流担当職員長期研修プログラム実施要項（Long-term Educational Administrators Program for International Exchange：LEAP（リープ）」

・放送大学の外国語科目受講研修

（106名受講；過去10年間）放送大学の科目等履修生として入学し外国語科目を受講

（英語73名、中国語15名、韓国語10名、その他19名）

「放送大学受講研修（自己啓発等研修）実施要項」

・TOEICスコアアッププロジェクト

TOEIC800点以上を獲得した事務職員及び技術職員を表彰する制度

15名表彰

「岐阜大学TOEICスコアアッププロジェクトに関する取扱要項」

・グローバルマインド醸成研修

（修了者数 平成27年度 26名、平成28年度 24名、平成29年度 21名、平成30年度8名）

「グローバルマインド醸成研修実施要項」

・事務職員のTOEIC受験

満50歳未満の事務職員が全員TOEIC IPテストを受験

（受験者数 令和元年度 206名、令和2年度 184名、令和3年度 167名）

「岐阜大学事務系職員TOEIC受験 実施要項」

（大学名： 岐阜大学

）（主な交流先： インド

）

- ・ アルバータ大学オンラインビジネス英会話研修 ※1
アルバータ大学（カナダ）の提供するオンラインビジネス英会話研修をZoomで受講し、スピーキング及びライティング能力を中心とした大学業務における英語対応能力向上をはかる
（受講者数 令和2年度 9名、令和3年度 4名）
「アルバータ大学オンラインビジネス英会話研修 実施要項」
- ・ 英会話オンライン研修 ※2
1日1回（25分）のマンツーマン英会話レッスンを受講する
（受講者数 令和2年度 29名、令和3年度 35名）
「英会話オンライン研修（DMM英会話）実施要領」
- ・ 英文Eメール研修 ※3
定型課題または自由課題の英文Eメールを作成し、添削を受けることによりライティングスキルを身につける研修
（受講者数 令和2年度 8名、令和3年度 9名）
「英文Eメール添削研修（通信編）案内」

※1 は、岐阜大学、※2、3 は名古屋大学のプログラムで両大学の職員が参加して実施された研修である。

（単位の実質化などに関する取り組み実績）

- ・ 全ての部局でCAP制（原則的に20単位を上限とする）、GPA制度を取り入れている。GPA制度については、修学指導に加えて、学期ごとの表彰制度にも活用して学生の修学意欲向上にも寄与している。
- ・ シラバスの電子化、英文シラバスの提供（日本語科目についても一部の内容を英語化することで実施）を行っている。シラバスでは、成績評価の明確な指標の提示などに加えて、関連科目の受講や、大学のディプロマポリシーと対応した「基盤的能力（考える力、伝える力、進める力）」についても明示している。
- ・ 学修者本位の教育の実現に向けて、学修者自身が自らの成長を意識しながら主体的に学んでいくため、基盤的能力及び専門的能力として修得できる揚力を分類し、項目毎にステータスとしてビジュアル化することで、より自律的な学修を促す「学生ステータス・システム」を構築するよう取り組んでいる。このシステムは、成績に基づく学習成果とその他の様々な活動（学習態度、課外活動、ボランティア活動など）を通じた成長の自己分析を一目で比較できるよう、ビジュアル化したステータスシートを作成し、学修者自身に自己分析させ、成長を促すとともに、単位の実質化として、必要な能力が伸長するカリキュラム構成となっているか、大学のディプロマポリシーと齟齬がないかを分析し、必要とする能力を伸ばすための授業科目の新規開講、重複する内容の授業科目の精選、統合をする。

（大学名： 岐阜大学 ）（主な交流先： インド ）

大学等名	岐阜大学
⑤事業の評価 【1事業ごとに1ページ以内】	
該当なし	

大学等名	岐阜大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
【日本学生支援機構（JASSO）関係】 令和4年度海外留学支援制度（双方向協定型） 1. 「岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻ジョイント・ディグリープログラム（修士課程）」 令和4年度海外留学支援制度（協定派遣 短期研修・研究型） 2. 「岐阜大学工学系 協定校学生交換交流プログラム（派遣）」 3. 「岐阜大学工学研究科 グローカルリーダー養成のためのインストラクショナル・インターンシッププログラム」 4. 「現地での学校訪問・研修により国際性を身につけた教員育成を目指すプログラムー岐阜大学教育学部協定校への派遣による語学力の涵養と現地学校研修による教師力の育成ー」 5. 「地域課題に取り組むグローバル人材養成のための海外派遣プログラム」 6. 「遺伝資源の有効利活用を目指すグローバル職業人養成プログラム」 7. 「理系学生のための実践科学英語研修・研究室体験プログラム」 令和4年度海外留学支援制度（協定受入 短期研修・研究型） 8. 「持続可能な食品・農産物ロジスティクスに関する国際協働教育プログラム」 9. 「岐阜大学工学系 協定校学生交換交流プログラム(受入)」 上記の9プログラムでは、プログラムごとの対象国における本学の協定大学との学生交流の促進を目的としている。派遣・受入れともに、当該学生に対して留学に係る費用の一部を奨学金として支援する制度のため、本事業の経費として申請する内容に共通する部分はない。 10. 令和4年度 帰国外国人留学生短期研究制度 1件採択（工学部（国籍：インドネシア）） 11. 令和4年度 帰国外国人留学生研究指導事業 1件採択（工学部（国籍：東ティモール）） 上記の2プログラムの内容は、日本での留学を終えた帰国留学生に対し、当該大学の研究者や留学当時の指導教員と共に短期研究を行う機会を再度提供するものである。受け入れの際の渡日にかかる費用や、教員を派遣する費用の一部を支援する制度であるが、対象国がインドネシアと東ティモールに限定されているため、本事業の経費として申請する内容に共通する部分はない。 JSPS関係（令和4年度） 1. 「二国間交流事業」 我が国の研究者と相手国の行う共同研究にかかる経費支援であり、本学は当事業の支援の下3件の共同研究を実施中である。 （工学部（相手国：韓国）、連合創薬（インドネシア、エクアドル）） 2. 「外国人特別研究員事業」 諸外国の若手研究者が日本において受け入れ研究者の指導のもと共同研究を行う機会を提供するものであり、本学は当事業の支援の下、2名の外国人研究者を受け入れている。 （応用生物科学部（本人の国籍：バングラデシュ）、流域圏科学研究センター（インド））	

（大学名： 岐阜大学 ）（主な交流先： インド ）